



2025年度
立教学院事業報告書

「創立200周年に向けて、新たな展開へ」

-立教学院2025年度事業報告書-

立教学院は、次の半世紀へ向けて「選ばれる学府」であり続けるため、どのような道を行くから良いのでしょうか。少子化が加速する中、それは決して平坦な道ではありません。私たちはこれから、伝統への畏敬の念と未来への革新の決意を両輪とし、立教の価値をさらに高める努力を続けなくてはなりません。

立教学院では昨年度、「RIKKYO Value事業」を立ち上げました。これは半世紀先を見据えて、新たな価値を創造する一連の取り組みです。各校の自主性を尊重しながら、より充実した教育・研究環境を整備し、どのような時代のうねりの中でも揺らぐことなく、成長し続ける「しなやかな」＝「立教らしい」人の育成に努めます。そして、この事業の成果を社会に発信してまいります。

教職員をはじめ多くのステイクホルダーの皆様におかれましては、ご理解とご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

立教学院理事長

福田 裕昭



立教学院2025年度事業報告書

目次

立教学院TOPICS 2025	4
I. 法人の概要	
1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育	6
2. 立教学院の沿革	6
3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	7
4. 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要	8
5. 校地・校舎の概要	9
6. 教職員数	9
II. 事業の概要	
1. 立教学院本部の事業概要	10
2. 立教大学の事業概要	18
3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要	40
4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要	46
5. 立教小学校の事業概要	52
III. 財務の概要	
1. 2025年度決算の状況	57
2. 経年比較	62
3. 主な財務比率比較	64
4. その他	65
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム） の整備及び運用状況の概要	68
V. データファイル	
1. 入学試験の状況	69
2. 就職・進学状況	72

*本事業報告書本体に全て重要事項を記載しているため、補足するために必要な附属明細書はありません。



RIKKYO Value事業の推進

150周年事業で培ったALL立教の連携、人的ネットワーク、実績、運営ノウハウなどを基盤に、立教の魅力を継続的に発信し、新たな価値の創出を目指す取り組みとしてRIKKYO Value事業を立ち上げ、推進を行いました。

【主な取り組み】

①立教学院応援歌の新規制作

2024年の創立150周年を経て、立教学院が育んできた普遍的な理念や価値観を、現代の感性に響く柔らかな旋律へと昇華させた応援歌「青春と夢の真ん中で」、およびミュージックビデオ（MV）を制作しました。

②著名校友コラボレーション企画「細野さんと晴臣くん」の開催

ミュージシャン細野晴臣氏（1966年立教高等学校卒業、1971年立教大学社会学部卒業）の企画展「細野さんと晴臣くん」を開催しました。



一貫連携教育の推進

「テーマをもって真理を探求する力」と「共に生きる力」を育むことを教育目標に掲げた一貫連携教育の充実のため、小学校、中学校・高等学校、大学間の連携強化を推進しました。

【主な取り組み】

①「立教関係学校 合同学校説明会」の開催

2025年9月27日に、「立教関係学校 合同学校説明会」を開催し、立教関係各学校による学校説明会、キャンパスツアーなどを行いました。今年度は新たに、立教女学院小中高、香蘭女学校中高、立教英国学院も参加し、多くの来場者が真剣に耳を傾けていました。

②立教学院「高校卒論発表会」の実施

2026年2月27日に、新座・池袋両高校3年生による卒業論文の発表会を行いました。各校3名、計6名の生徒が、中高6年間の集大成として取り組んだ論文について、PowerPointで資料提示しながら要旨を発表し、大学教員からの講評を受けました。



環境学部の開設

2026年4月の環境学部開設に向け、専用WEBサイトやパンフレット等様々な媒体で広報活動を行うとともに、開設の記念ならびに立教大学・酪農学園大学連携協定締結を記念するシンポジウム「『次世代環境リーダー』の育成-豊かな環境と公正な社会を導く-」を3月14日に開催しました。

また、環境学部の教育・研究の拠点となる新研究室棟「19号館」を3月21日に竣工しました。19号館は、新しい時代の環境教育を象徴する「生きた教材」となるよう設計されており、また、立教大学を象徴するレンガの意匠を継承しつつ、木造ならではの温かみと質感を調和させ、池袋キャンパスの新たな顔として南門前に位置しています。



国際化への取り組み

1. 世界大学ランキング「国際性」で国内私大1位を維持

イギリスの教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（Times Higher Education 以下、THE）が実施している世界大学ランキングが10月9日に発表され、本学は国際性のスコアで国内4位（私立大学では1位）となりました。上位にランクインする大学のほとんどが医学系の学部を持つ中、本学の国内順位は52位タイで、前回の63位タイよりも順位を上げています。



2. 新たな国際交流拠点「REH池袋」の開寮

RIR椎名町、RUID朝霞台、RUID志木に続く4棟目の国際交流寮として竣工した「Rikkyo Edification Hall 池袋（REH池袋）」に、約130名の外国人留学生の受入れを開始しました。寮内には外国人留学生の日々の生活をサポートするレジデント・サポーターの学生も共に居住し、寮生活の中で国際交流を深めています。留学生のより充実した学生生活の支援のため、そして新たな国際交流の拠点として、活用を進めています。



3. スーパーグローバル大学創成支援事業後の将来に向けて

本学は2014年に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、以後10年間にわたり、「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力」をテーマとした様々な取り組みを推進しました。

2025年11月11日には、本事業の総括として、公開シンポジウム「大学におけるリベラルアーツ教育と国際化が目指すもの ～Global Liberal Arts & Sciencesを究める大学へ～」を開催しました。当日は、文部科学省高等教育局参事官の佐藤邦明氏、ならびに独立行政法人日本学生支援機構理事長・中央教育審議会委員を務める吉岡知哉氏（本学名誉教授・元総長）を招聘し、本事業が日本の高等教育界に与えた影響を振り返るとともに、日本の大学におけるリベラルアーツ教育の役割とリベラルアーツ教育における国際化の意義や、本学が今後目指すべき将来像について、活発な意見交換が行われました。

情報戦略・ICT活用の推進

2025年度も、立教学院では、情報化やICT教育の推進に取り組んできました。

全学的な取り組みとしては、DX推進プロジェクトチームを核とし、事務業務における生成AIの安全かつ効果的な活用を目指しました。具体的には、利用ガイドラインの策定やリテラシー教育の実施、活用事例集の共有等を通じて、教職員の業務高度化を支援しました。また、一貫連携教育の成果を可視化するため、中高段階の学修活動履歴と大学での「学びと成長の歩みの記録」の回答結果を掛け合わせた相関分析を行い、教育効果の検証を進めました。

併せて、各学校においてはICTを駆使した教科活動やホームルーム活動を一層展開するとともに、校内無線アクセスポイントや教室設備、学習用端末といったICT基盤の計画的な更新を実施しました。

今後も学院全体で、ICTを通じた質の高い学びの環境整備を継続します。



I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく人間教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく人間教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各学校に共通した教育目標として、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会、環境、原理原則を学び、ひいては真理を知る、ということが教育の理念です。

一貫連携教育

立教学院の設置校における一貫連携教育は、ただ各学校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進捗に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うというところに立教学院の特色があります。そして、各学校が互いにその教育を尊重しつつ、連携しながら、一貫性と統一性を図っています。常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、「知的好奇心・探求心を持った立教人」、他者・異文化・自然との共生を喜びとする、「深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人」を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23)年	立教学校と改称。	2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	2006(平成18)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2008(平成20)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。 立教セカンドステージ大学開校。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2009(平成 21)年	立教大学大学院キリスト教学科研究科設置。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2017(平成 29)年	立教大学Global Liberal Arts Program(GLAP)開設。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を焼失し池袋へ移転。	2020(令和 2)年	立教大学大学院人工知能科学研究科を設置。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。	2023(令和 5)年	スポーツウェルネス学部・研究科を設置。
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。	2024(令和 6)年	創立150周年を迎える。
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置 (財団法人から組織変更)。		
1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。		



3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2025年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数		
小学校	立教小学校	120	720	717		
中学校	池袋中学校	120	360	453		
	新座中学校	200	600	635		
	小計	320	960	1,088		
高等学校	池袋高等学校	120	360	429		
	新座高等学校	280	840	980		
	小計	400	1,200	1,409		
大学	文学部	キリスト教学科	50	200	212	
		史学科	215	860	893	
		教育学科	101	404	462	
		文学科	552	2,208	2,313	
	経済学部	経済学科	332	1,328	1,421	
		会計ファイナンス学科	176	704	703	
		経済政策学科	176	704	741	
	理学部	数学科	66	264	274	
		物理学科	77	308	328	
		化学科	77	308	294	
		生命理学科	72	288	294	
	社会学部	社会学科	173	692	743	
		現代文化学科	173	692	735	
		メディア社会学科	173	692	736	
	法学部	法学科	360	1,440	1,395	
		政治学科	110	440	459	
		国際ビジネス法学科	115	460	639	
	観光学部	観光学科	195	780	827	
		交流文化学科	175	700	725	
	コミュニティ福祉学部	福祉学科	130	544	561	
		コミュニティ政策学科	220	814	838	
		スポーツウェルネス学科	募集停止	110	122	
	スポーツウェルネス学部	スポーツウェルネス学科	230	690	691	
	経営学部	経営学科	230	920	958	
		国際経営学科	155	620	700	
	現代心理学部	心理学科	143	572	612	
		映像身体学科	176	704	750	
	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	210	710	760	
	小計		4,862	19,156	20,186	
	区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
	大学院	前期課程	文学研究科	94	188	97
			経済学研究科	40	80	46
理学研究科			60	120	146	
社会学研究科			20	40	36	
法学研究科			20	40	19	
観光学研究科			20	40	25	
コミュニティ福祉学研究科			15	30	24	
スポーツウェルネス学研究科			10	20	17	
ビジネスデザイン研究科			90	180	210	
社会デザイン研究科			50	100	115	
異文化コミュニケーション研究科			20	40	23	
経営学研究科			60	120	114	
現代心理学研究科			40	80	54	
キリスト教研究科			10	20	10	
人工知能科学研究科			63	126	133	
後期課程			文学研究科	34	102	51
		経済学研究科	5	15	12	
		理学研究科	15	45	23	
		社会学研究科	10	30	21	
		法学研究科	8	24	10	
		観光学研究科	8	24	10	
		コミュニティ福祉学研究科	5	15	6	
		スポーツウェルネス学研究科	5	15	13	
		ビジネスデザイン研究科	5	15	13	
		社会デザイン研究科	5	15	9	
		異文化コミュニケーション研究科	5	15	18	
		経営学研究科	5	15	17	
		現代心理学研究科	11	33	6	
		キリスト教研究科	5	15	11	
		人工知能科学研究科	8	24	18	
		小計		746	1,626	1,307

4. 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要

役員（2026年3月31日現在）定員数：理事13人から15人、監事2人から3人／現員：理事13人、監事3人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	現職	責任限定契約
理事長	福田 裕昭	2025年5月30日	常勤		
業務執行理事（常務理事） 学校担当（立教大学）・一貫連携教育担当	西原 廉太	2025年5月30日	常勤	（立教学院院長・立教大学総長 文学部教授）	
業務執行理事（常務理事） 総務担当	平井 雪恵	2025年5月30日	常勤	（立教学院本部調査役）	
業務執行理事（常務理事） 大学教学政策担当	石川 淳	2025年5月30日	常勤	（立教大学副総長（統括・学生支援担当） 経営学部教授）	
業務執行理事（常務理事） 財務担当	北岡 修一	2025年5月30日	常勤	（東京メトロポリタン税理士法人グループ代表）	
業務執行理事（常務理事） 法務・収益事業・子法人管理担当	松井 秀征	2025年5月30日	常勤	（立教大学法学部教授）	
業務執行理事（常務理事） 企画・情報戦略担当	菅谷 寧	2025年5月30日	常勤	（立教大学副総長（学院・大学連携担当））	
業務執行理事 人事担当	原 修	2025年5月30日	常勤	（立教学院人事部長）	
業務執行理事 学校担当（立教新座中学校・高等学校）	塩見 牧雄	2025年5月30日	常勤	（立教新座中学校・高等学校校長）	
業務執行理事 学校担当（立教小学校）	田代 正行	2025年5月30日	常勤	（立教小学校校長）	
業務執行理事 学校担当（立教池袋中学校・高等学校）	吉野 光	2025年5月30日	常勤	（立教池袋中学校・高等学校校長）	
理 事	上原 榮正	2025年5月30日	非常勤	（日本聖公会首座主教）	○
	和田 成史	2025年5月30日	非常勤	（株式会社オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長）	○
常勤監事	馬場 健一	2025年5月30日	常勤		○
監 事	藤崎 斉	2025年5月30日	非常勤	（日本ホテル株式会社常務取締役、東京ステーションホテル総支配人）	○
	五味潤 紀子	2025年5月30日	非常勤	（株式会社YPP代表取締役社長）	○

評議員（2026年3月31日現在）定員数：20人／現員：20人

氏名	就任年月日	現職
安部 喜方	2025年5月30日	株式会社花門フラワーゲート顧問
天野 英彦	2025年5月30日	立教小学校 教諭／教頭
麻田 恭一	2025年5月30日	恵雅堂出版株式会社代表
原 真也	2025年5月30日	立教池袋中学校・高等学校 教諭／教頭
井形 博史	2025年5月30日	三井金属株式会社 名誉顧問／株式会社ハイレックスアクト 代表取締役社長
伊佐治 裕子	2025年5月30日	松本市副市長
石田 和美	2025年5月30日	花楽里副代表
木下 武徳	2025年5月30日	立教大学コミュニティ福祉学部・研究科 教授／学部長・研究科委員長
森 聡美	2025年5月30日	立教大学異文化コミュニケーション学部・研究科 教授／学部長・研究科委員長
中島 弘人	2025年5月30日	株式会社東海リライアンス代表取締役
中村 勝	2025年5月30日	立教新座中学校・高等学校 教諭／校友会本部長
大塚 裕司	2025年5月30日	株式会社大塚商会代表取締役社長
尾崎 裕美子	2025年5月30日	公益財団法人東京YWCA代表理事
鈴木 英里	2025年5月30日	株式会社東海新報社 代表取締役
高橋 宏幸	2025年5月30日	日本聖公会東京教区主教・北関東教区管理主教
竹内 則康	2025年5月30日	株式会社竹内工業所 代表取締役社長
田中 俊江	2025年5月30日	立教新座中学校・高等学校 教諭／副校長
梅田 憲司	2025年5月30日	三重建材株式会社代表取締役
山口 明義	2025年5月30日	山口証券印刷株式会社社長
山野邊 暢	2025年5月30日	豊島区 政策経営部長

会計監査人（2026年3月31日現在）定員数：1人／現員：1人

名称	就任年月日
ふじみ監査法人	2025年5月30日

理事選任機関（2026年3月31日現在）

(1) 学校担当理事選任委員会

構成：理事長、院長、学外理事のうち1人

(2) 一般理事選任委員会

構成：理事長、大学総長、学外理事のうち1人、評議員のうち2人

5. 校地・校舎の概要

校地等所在地（2026年3月31日現在）

立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0031 東京都豊島区目白5-24-12
立教収益事業会計	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021 東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積（2026年3月31日現在）

校舎用地	
東京都豊島区西池袋	79,093.39 m ²
埼玉県新座市（借用地含む）	109,913.62 m ²
東京都品川区上大崎	961.93 m ²
東京都豊島区目白	7,285.24 m ²
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	10,008.40 m ²
埼玉県新座市	87,983.67 m ²
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,910.29 m ²
	447,406.13 m ²

6. 教職員数

（2026年5月1日現在）（単位：人）

	教員	教員（兼務）	専任職員	合計
立教学院本部			89	89
立教大学	686	1940	289	2915
立教新座中学校・高等学校	73	71	12	156
立教池袋中学校・高等学校	43	54	6	103
立教小学校	37	9	5	51
合計	839	2074	401	3314

Ⅱ. 事業の概要

1. 立教学院本部の事業概要

(1) 一貫連携教育の推進

中期目標①： 理念の共有促進

【2025年度計画】

(i) 一貫連携教育の理念を理解する「場」の設定

- ・新規プログラムの企画、検討
- ・新規プログラムの具体的内容立案、学院内関係部局に協力依頼、実施

中期目標②： プログラムの充実化

【2025年度計画】

(i) 現行一貫連携教育プログラムの検証

- ・現行プログラムの整理
- ・現行プログラムの改善
- (ii) 新規一貫連携教育システムの構築
- ・新規プログラムの企画、検討

中期目標③： 学修状況の可視化

【2025年度計画】

(i) 評価指標の検討

- ・一貫連携教育の成果可視化
- ・各校に共通した指標作成
- (ii) e-ポートフォリオの検討
- ・プラットフォームの運用案検討
- ・プラットフォームの具体的機能や活用案の作成、提案

中期目標④： 教員組織の連携強化

【2025年度計画】

(i) 新座中高、池袋中高の人事交流

- (ii) 立教学院、立教女学院、香蘭女学校、立教英国学院による教育連携協議会の設置
- ・各校による意見交換
- ・人事交流の実施、教育連携協議会設置

【2025年度の報告事項】

2025年度も、「立教学院一貫連携教育推進プラン」に基づき、各中期目標実現に向けた諸計画の遂行に取り組みました。

①理念の共有促進

一貫連携教育の理念共有と、より深い理解を促すために、冊子「立教学院の一貫連携教育」を刊行し、2025年4月に学院各校の全勤務員に配付しました。

②プログラムの充実化

現行プログラムの検証を進めると同時に、さらなる一貫連携教育の深化とプレゼンス向上のため、下記2つの新規プログラムを実施しました。

- ・「立教関係学校合同学校説明会」（2025年9月）

立教の一貫校・系属校が一堂に会する説明会。延べ参加者数3,460名。

- ・立教学院「高校卒論発表会」（2026年2月）

新座・池袋の両一貫校の生徒が卒業論文を発表し、大学教員から講評を受ける。参加者数150名。

③学修状況の可視化

一貫連携教育の成果可視化については、一貫連携教育企画委員会の下に情報活用ワーキンググループを設置し、検討体制を構築しました。その上で、中高段階における学修成果や活動履歴等と、大学が実施する「学びと成長の歩みの記録」の回答結果の関連について相関分析を行いました。また、「学びと成長の歩みの記録」の項目から中高生を対象とした一貫連携教育評価指標を試作し、試験的なアンケートを実施しました。

④教員組織の連携強化

新たに設置した小中高人材交流検討チームにて計4回に渡る検討を行い、新座・池袋の両中高の教員を対象に、2027年4月から運用開始となる「小中高人材交流」制度を策定（2026年2月）しました。

(2) 働き方改革の推進・DXの推進

<p>中期目標①： 中期人員配置計画の策定と実行</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 事務組織の在り方検討ワーキンググループの前年度提案を基に、学院・大学・各校の組織の理想的な在り方を個々の提案の単位で検討する。また改編が着手し得る部分を確定し、実施する。</p>
<p>中期目標②： 給与制度の見直しと制度変更</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 2023年度末に承認された新しい給与規程の2025年度からの実施に伴い、給与制度の改定を行う。またそれに伴う移行措置を実施する。</p> <p>(ii) 前年度からの協議内容をもとに、年度中に管理職昇進基準の明確化・評価制度の再整備内容を確定させ、早期実施に向けた作業を行う。</p> <p>(iii) その他、働き方改革プロジェクトで提案された他の案件を検討する。</p>
<p>中期目標③： 61歳以降の働き方の見直しと制度変更</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 61歳以降の働き方の制度変更（主幹の職種変更）を開始する。</p> <p>(ii) 高齢者雇用安定法等の法改正と社会的なニーズを注視し、若年時からのキャリアデザインの意識化につながる研修実施やキャリアの複線化、70歳までの就業確保の措置（高年齢者就業確保措置の努力義務）等を検討する。</p>
<p>中期目標④： 職場環境のデジタル化の推進</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 学内横断型プロジェクトチームによる業務改善の検討と試行を行う。</p> <p>(ii) Webフォーム等を活用したペーパーレス化を推進する。</p> <p>(iii) RPAの学内展開を実施する。</p> <p>(iv) 業務におけるAI活用の検証を行う。運用方針の検討を行う。</p>
<p>中期目標⑤： 小・中・高教員の就業実態把握と労働時間管理方法の検討</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 小中高各校内で、業務の平準化・精選等による教員の働き方改革推進に連携する。また規程等改正対応後、制度の運用状況や小中高教員の就業実態を勘察した上で、必要に応じて規程の改正等に関する検討を行う。</p>

【2025年度の報告事項】

働き方改革の推進・DXの推進に対する取り組みは、概ね計画通り進行しました。

中期人員配置計画の策定と実行は、事務組織の在り方検討ワーキンググループの精力的な検討のもと、より高度な課題・業務に対応し、持続可能で発展性ある組織運営の体制を構築する第一歩としての組織再編が実現しました。

給与制度の見直しと制度変更は、2025年度からの新給与制度の円滑な移行に向けた措置や、管理職昇進基準の明確化、評価制度の再整備を予定通り完了し、職員が働きがいを感じられる職場環境の基盤を整えることができました。

61歳以降の働き方の見直しと制度変更は、新主幹制度が開始されました。またキャリアデザイン研修は継続的に実施され、70歳までの働き方は制度策定には至りませんが、機会創出としての雇用事例を蓄積しています。

職場環境のデジタル化の推進については、2025年度DX推進プロジェクトチームを中心に、生成AIの業務利用ガイドラインの策定や活用事例集の共有を足早に実施しました。有償版Geminiの全専任職員への付与により、定型業務の効率化と業務の高度化が具体的に進み、データ活用人材の育成もTeams上のコミュニティ参加者が70名を超えるなど、現場主導の変革が定着しつつあります。ホストコンピュータのリプレースについても、データ移行テストを含め計画通りにプロジェクトを遂行しており、次年度に向けた基盤強化を確実に果たしました。

小・中・高教員の就業実態把握と労働時間管理方法の検討は、実際の状況を見極めつつ、規程への適用の必要性を模索しています。

(3) ガバナンス強化・危機管理

中期目標①： 理事会・評議員会体制強化、会議体・役職者の役割と権限整理

【2025年度計画】

次のガバナンス体制強化策を実施する。

- (i) 改正私立学校法に基づく寄附行為変更にあつた法人運営およびその改善を行う。
- (ii) 寄附行為変更に伴う各会議体・役職者の権限と責任範囲に係る規程を改正又は制定し、適宜検証する。
- (iii) 内部統制システム整備の基本方針に則り、同システムの整備を進め、順次運用を開始する。
- (iv) 理事および評議員への研修実施策、人材の登用・育成策を検討、整備し、順次実施する。

中期目標②： 健全性の向上（コンプライアンス強化、環境経営の推進、等）

【2025年度計画】

次の取り組みにより、健全性の維持・管理を図る。

- (i) 学院全体での法務対応力とリスクマネジメント力向上策を策定する（①の取組みとも連動させる）。
- (ii) 公益通報者保護法に準じて設けた内部公益通報制度の運用、改善を行う。
- (iii) カーボンニュートラルロードマップに基づき、「キャンパスのカーボンニュートラル」、「カーボンニュートラル人材育成」、「カーボンニュートラル最先端研究」を推進する。

中期目標③： キャンパスの安全対策推進

【2025年度計画】

次の取り組みにより、キャンパスの安全強化を図り、諸活動の活性化を支える。

- (i) 防犯カメラの運用改善策を検討し、順次実施する。
- (ii) 地域との防災連携イベントを企画、運営するとともに、連携強化策を検討し、整備する。

【2025年度の報告事項】

改正私立学校法に基づき変更した寄附行為において、ガバナンスの強化を目的として、理事会及び評議員会の体制を変更し、2025年5月より新体制での法人運営を開始しました。

新体制における各会議体を適切に運営するとともに、適切かつ効率的な業務執行が行われるよう、権限の見直しを含めた関連規程の改正を行いました。また、評議員会の機能を実質化するため、情報提供の場を設定した上で、評議員と理事、評議員と監事の懇談会を実施し、関係構築を図りました。

内部統制システム整備への対応として、昨年度制定した「学校法人立教学院内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制の実施状況を評価して必要な改善措置を講じるPDCAを回すため、内部統制システムの評価項目（チェックリスト）を策定しました。また、「学校法人立教学院コンプライアンス基本方針」を定め、理事会が責任を持ってコンプライアンスを推進していくことを確認しました。

カーボンニュートラルの取り組みについては、今年度も継続的に実施し、カーボンニュートラル人材育成講座への協力をはじめ、学生や本学院の取組みを積極的に発信するようWebサイトの見直し等を行いました。

また、昨年引き続き豊島区とともに「ALLとしま×立教 WAKUWAKU防災フェス」を開催し、地域の防災力向上に資するとともに出展企業も増やす等地域社会との連携強化を図りました。

(4) 安定した財政運営の強化

<p>中期目標①： 事業計画と予算のPDCAサイクルの確立</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 事業計画と予算のPDCAサイクルを適切に回すことにより、事業計画の見直し・変更を次年度予算に反映させる。</p>
<p>中期目標②： 事業の優先順位を明確にした選択と集中による予算配分と規律ある財政の実現</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 学院の予算編成方針を明確に示すことにより、各学校の予算編成において事業計画の優先順位を明確にした選択と集中による予算配分を徹底する。</p>
<p>中期目標③： 小・中・高の財務・経理業務の共通化と効率化推進</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) これまで実施した小・中・高の財務・経理業務の共通化・効率化の検証および改善を行う。</p>
<p>中期目標④： 学院および各学校の財政課題の整理と課題解決に向けた支援</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 各学校と連携してそれぞれの財政課題を整理し、課題解決に向けた具体策検討のための支援を行う。</p> <p>(ii) 2024年8月に実施した学院年金制度改正の効果検証（シミュレーションとの比較等）を行う。</p> <p>(iii) 2027年度に実施する学院年金制度の検証（5年毎）に向け、具体的な検証方法を検討・構築する。</p> <p>(iv) 年金財政健全化に貢献できる資金運用の在り方を検討し、順次実施する。</p>

【2025年度の報告事項】

大学の事業計画と予算については、中期計画・事業計画管理委員会によりPDCAサイクルを適切に回し、予算に反映しています。小中高の事業計画と予算については、主要事業の進捗状況を経営会議に報告する過程でPDCAサイクルを適切に回し、予算に反映しています。

2026年度予算では、2025年10月24日理事会に立教学院予算編成方針を提示し、これをベースに各学校が予算編成方針を立案したことで、事業計画の優先順位を明確にした選択と集中による予算配分を徹底することができました。

小中高の財務・経理業務の共通化・効率化については現在安定稼働の段階にあり、2025年度は現状の運用検証と体制維持、更なる効率化に向けた課題の洗い出しに注力しました。各学校間の連携強化により、業務の正確性と迅速性は一層向上しています。

学院および各学校の財政課題の整理と課題解決に向けた支援については、小学校の校舎建設資金について低利での借入金調達が実現しました。また、大学における学費改定検討チームへの参画に加え、池袋中高および小学校の学費改定支援を行いました。さらに、中期財政シミュレーションの作成により、各学校の財政課題の整理を行いました。

年金については、2027年度に実施する学院年金制度の検証（5年毎）に向け、具体的な検証方法を検討・構築するには至りませんでした。2025年3月決算で制度改正の効果が表れ、財政改善が計画以上に推移していることを確認しました（積立比率25.5%。制度改正検討時のシミュレーションでは23.9%）。また、年金財政健全化に貢献できる年金資金運用として、生保一般勘定の預け先見直しによる収益改善が実現しました。

2026年度は各学校の財政課題の解決策の提示、資金運用利回り改善、全学的なキャッシュレス化、経理処理のペーパーレス化、小中高財務・経理業務の更なる効率化の検討、年金運用の更なる改善による年金財政健全化を重点的に進める予定です。

(5) RIKKYO Value「立教未来構想-RIKKYO VISION-」の具体化に向けて

<p>中期目標①： ステイクホルダーとの更なる連携や学院資産の社会的訴求を目的とした企画の計画・推進</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 創立150周年の取り組みを踏まえ、各ステイクホルダーとの連携企画や、旧江戸川乱歩邸等の本学院の貴重資産の魅力を社会に向けて発信する企画を実施する。また、「RIKKYO Value」向上を目的に、新たな企画を実施する。企画の実施にあたっては、目的、コンセプト、対象ステイクホルダーを明確にし、「RIKKYO Value」向上に寄与する内容であることを確認する。</p> <p>(ii) 実施する企画は対象となるステイクホルダーに事前、事後の広報を実施する。HP、各種メディアやSNS等を効果的に活用し、学院の取り組みを適宜発信することで、ステイクホルダーへの周知を図るとともに「RIKKYO Value」を社会に訴求する。</p>
<p>中期目標②： 「RIKKYO Value『立教未来構想-RIKKYO VISION-』の具体化に向けて」推進体制の構築</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 「RIKKYO Value」向上を目的とした具体的な企画の検討実施（取り組み内容①）と中長期的計画・構想に資する調査や課題、論点の検討を行う（取り組み内容③）ほか、会議体を設置する。</p>
<p>中期目標③： 各学校の将来構想・計画や学院中長期の構想への寄与を目的とした課題や論点等の検討</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 各学校と情報共有を密にして、相互に連携しながら中長期的な将来構想・計画への寄与を目的に、調査や課題、論点等の検討を行う。</p>

【2025年度の報告事項】

2025年度は、「RIKKYO Value」事業の推進を担う会議体として「RIKKYO Value事業推進本部」を設置し、立教学院の価値を社会に向けて戦略的に発信する各種企画を推進しました。あわせて、学院の価値向上に資する中長期的な課題や論点について、学院横断的な視点から検討を進める体制整備を行いました。

学院横断的に推進する個別テーマとして「シンボルゾーンの保存・活用」を設定し、景観整備や第一食堂の活用等に関する検討を開始したほか、教職員提案制度「Value Venture」を創設し、教職員による新たな提案・取組みを支援する仕組みを整備しました。さらに、各学校や関係部局との情報共有・連携を通じ、中長期的な学院構想に資する課題整理や論点検討を行い、「RIKKYO Value」事業の定着に向けた基盤を構築しました。

また、創立150周年事業の成果を継承しつつ、学院の貴重資産や、校友・地域・受験生・自治体・企業等、多様なステイクホルダーとの連携を重視した事業展開を行いました。主な取り組みとして、5月に「ALLとしま×立教WAKUWAKU防災フェス」や旧江戸川乱歩邸リニューアルを契機として豊島区等と連携した「江戸川乱歩DAY」を開催したほか、6月には細野晴臣氏企画展『細野さんと晴臣くん』を約1か月間にわたり実施しました。さらに、9月には立教関係学校合同学校説明会、10月にはホームカミングデーにおける江戸川乱歩関連企画、12月には「池袋キャンパスオープンデー2025」を実施しました。

(6) セントポール募金事業の推進

中期目標①： 寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした使途指定寄付額伸長のための施策・寄付依頼

【2025年度計画】

(i) 寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にし、募金ニュースレターを中心に寄付依頼を行なう。

<主な使途指定寄付>

- ①緊急奨学支援
- ②国際化推進支援
- ③立教スポーツ強化支援
- ④立教キャンパスメーキング支援
- ⑤立教小学校整備支援
- ⑥旧江戸川乱歩邸整備支援

中期目標②： 「選択ギフト型募金」「PayPay等新決済手段」「豊島区・新座市の『ふるさと納税』を利用した支援」の導入等、寄付手段の多様化

【2025年度計画】

- (i) 「選択ギフト型募金」：寄付金收受方法、返礼品管理・発送スキームの策定、開始。
- (ii) 「PayPayオンライン決済（会場等にて募金箱<現金>ではなくQRコードにて決済する仕組み）」：事業会社との折衝、開始。
- (iii) 「豊島区・新座市の『ふるさと納税』を利用した支援」：自治体担当者との折衝、寄付金收受方法の策定、開始準備。

中期目標③： 遺贈・相続財産からの寄付額の伸長、校友会「土業関連立教会」と連携した遺贈寄付相談スキームの運営

【2025年度計画】

- (i) 土業関連立教会と協働し、他大学の現金中心の収受体制とは異なり、現金以外の不動産や有価証券、地金等々の資産の受入れを可能とする、校友向け「遺贈・相続相談スキーム」の運営。
- (ii) 相続・遺贈セミナーの開催<ホームカミングデー>
- (iii) RIKKYOメモリアルノートの配布<校友会「周年の集い」等>

【2025年度の報告事項】

開始から2年目を迎えたセントポール募金においては、約12万人の校友をはじめとするステイクホルダーに対し、年2回発行の「ニュースレター」を通じて、寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした記事（キャンパスメーキング支援、小学校新校舎建設事業、旧江戸川乱歩邸整備支援、ウクライナからの学生支援、箱根駅伝事業Phase2、緊急奨学支援、他）を掲載するなど、寄付金額伸長のための施策に取り組みました。その結果、寄付額は8億8,070万6,047円（2025年4月1日～2026年3月31日）となりました。

学院各校保護者を対象とした「教育振興資金」については、2億498万5,000円のご支援をいただきました。

寄付手段の多様化に向けた取組としては、新制度である「選択ギフト型募金（R.P.G.）」を導入しました。システム開発・返礼品提供に係る校友企業との交渉等を一から進め、6月の運用開始を実現した結果、寄付額は3月末日時点で3,437,000円（寄付者数：105名）となりました。また、「豊島区の『ふるさと納税』を利用した支援」を豊島区との折衝を重ねた上で10月から開始し、2025年度の実績は「小学校：216,049円、大学：1,804円」となりました。

近年増加している「遺贈」に関する相談に対応するため、気軽に相談できる体制整備の必要性を踏まえ、大学校友会の「土業立教会」と協働し、他大学には類を見ない「遺贈・相続相談スキーム」を構築し、校友の方からの相談をお受けしています。特にホームカミングデーでの「相続・遺贈セミナー」においては事前広報が功奏し、セミナー出席者50名、個別相談10組と、過去最多の実績となりました。

2026年度も、引き続き寄付金の具体的な使途・目標を明確にした広報活動を行うとともに、「寄付手段の多様化」を推し進め、寄付金額の伸長に努めます。

(7) 収益事業の推進

中期目標①： 学校会計繰入額の確保・増加

【2025年度計画】

- (i) 主要な3事業（教室貸出、自動販売機、キャリアアップセミナー）の運用に工夫を行い売上予算の確保に努める。
- (ii) ドラマ・CM等撮影事業は広報的な貢献という観点を持ちつつ、積極的に展開する。また、セントポールプラザで出店しているテナント（ローソン）との賃料改定により、売上増加をめざす。プール貸出事業はスポーツ振興、地域貢献の観点を持ちつつ、積極的に展開する。
- (iii) 連携企業による立教グッズ制作に伴う商標利用料の徴収など、新たに収入を得る仕組みを推進する。また、広告事業等、売上向上が見込める事業や新規事業の展開・拡大を進め、売上増加をめざす。

中期目標②： 「Good News PROJECT」の推進

【2025年度計画】

- (i) 学生や校友からのニーズが高い体育会活動関連グッズや本学のブランディング向上に寄与する新たなグッズの開発を行い、販売する。
- (ii) 「Good News PROJECT」の取り組みで協働してきた地元企業、商店との更なる連携促進を図る。具体的には、地元企業や地域住民への還元を目的とした地域連携・社会貢献を目的とした連携企画を実施する。
- (iii) 2024年より展開しているセントポールプラザ公式LINEアカウントは、学生を中心に4,600名を超える登録者数となっている。これらの登録者に対して、Good Newsを定期的に発信すると同時に、新入生をはじめとした新規ユーザーの獲得に向けた企画を展開する。

中期目標③： 老朽化が進むセントポールプラザ更新準備

【2025年度計画】

- (i) セントポールプラザ機能の新施設への配置計画、工事期間中の代替場所について、5号館の建設計画を注視のうえ構想する。

【2025年度の報告事項】

収益事業については、引き続き、収益拡大および新規事業展開を推進しました。

「学校会計繰入額の確保・増加」（中期目標①）に関して、2025年度の売上高は、5億1,461万円（前年度5億1,338万円、前年度比100.2%）となっています。主要事業の一つである教室貸出等の学校内諸施設の有償貸与については、2億5,818万円（前年度2億6,886万円、前年度比96.0%）の売上となりました。大学教室貸出は改修工事等の影響を受けた一方、体育施設貸出や撮影事業が順調に推移したことから、全体として予算達成につながりました。他の主要事業である「立教キャリアアップセミナー」は、24講座66コースを開講し、7,826万円（前年度8,963万円、前年度比87.3%）の売上となりました。これは、英会話講座の受講者数の伸び悩みや、就職状況の改善に伴う資格取得関連講座の受講者数の微減等によるものです。その他、テナント事業や自動販売機事業についても堅調に推移し、とりわけセントポールプラザに出店しているテナントであるローソンとの間では賃料の改訂が実現し、売上の下支えとなりました。以上の結果、学校会計へは2.28億円（前年度比108.6%）を繰り入れています。

「「Good News PROJECT」の推進」（中期目標②）の観点からは、連携してきた地域企業等との関係維持・構築・拡大を図るとともに、オリジナル乾電池など、企業とのコラボレーショングッズ制作等を進めました。加えて、セントポールプラザ公式LINEアカウントについては、継続的な情報発信および新規ユーザー獲得に取り組み、登録者数は7,300名を超えました。

今後も、本学院の財政および業務運営への寄与を目的として、新規事業の検討・展開を進めるとともに、老朽化が進むセントポールプラザの将来的な更新も見据えながら（中期目標③。これは今後引き続き進めていきます）、中長期的な視点で収益事業を推進していきます。

主な事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	2億5,818万円 (前年度比96.0%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2025年度は、24講座66コースを開講。	78,260千円 (前年度比87.3%)
セントポールプラザ運営 (テナント事業)	1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。	43,367千円 (前年度比121.7%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	48,578千円 (前年度比112.9%)

2. 立教大学の事業概要

<Global Liberal Arts & Sciences>を究める大学へと進化し続けるために

立教大学総長 西原 廉太

150周年という節目の年を経て、2025年度は次の200年に向けた第一歩を踏み出す年となります。「建学の精神」と教育理念を反映した伝統のリベラルアーツ教育をさらに磨きあげるとともに、<Global Liberal Arts & Sciences>を究める大学へと進化し続けるための特色ある取組の強化を図ってまいりました。

2026年4月、池袋キャンパスに「環境学部」を開設しました。文理の枠を超える幅広い知識、現実の課題に即して活用できる専門性、立教独自のリーダーシップを身に付け、気候変動や生物多様性の喪失といった地球規模の課題に対し多角的な視点から解決策を提示できる人材の育成は、現代社会における本学の使命であると考えます。開設にあたっては、教育・研究の拠点となる新研究室棟「19号館」を竣工いたしました。本建物は、高度な省エネ性能と太陽光発電による創エネを組み合わせることで、一次エネルギー消費量を実質75%以上削減する「Nearly ZEB」を、都内の木造大学施設として初めて実現した事例となります。また、開設記念シンポジウム「『次世代環境リーダー』の育成—豊かな環境と公正な社会を導く—」を、環境学分野における連携協定を締結した酪農学園大学との共催で実施し、目指す教育理念や育成したい学生や、両大学の連携によって広がる新たな教育の可能性について広く発信いたしました。

立教大学はこれからも、創立の精神である「Pro Deo et Patria」（「普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために」）を現代的に体現し、複雑化するグローバル社会において、確かな専門性と豊かな教養をもって他者に奉仕できる人々の育成という使命を果たしてまいります。

中期計画は、本学の教育発展における「重点政策」、および各領域（教育発展、研究活動の活性化、学生支援、社会連携／社会貢献、国際化、広報・ブランディング、大学運営基盤の強化）における計画となっています。各取り組みの進捗状況について報告します。

立教大学の教育研究上の目的と各種方針

立教大学における、「学位授与の方針」、「教育課程編成の方針」、「入学者受け入れの方針」の3つの方針は以下に掲載しています。

https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/

重点政策

(1) RIKKYO Learning Style 第2ステージの推進

中期目標①： RLS第2ステージに向けたG副専攻制度のブラッシュアップとデータサイエンス教育の拡充

【2025年度計画】

- (i) G副専攻の仕組みの変更・整備と広報の準備
- (ii) データサイエンス関連の新規科目開設、および文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請準備

中期目標②： RLSの学修期を踏まえた学びの定着と完成期科目の拡充

【2025年度計画】

- (i) RLSに関する広報動画の製作と、新広報体制準備
- (ii) 完成期科目の改善・新設の検討
- (iii) RLS・G副専攻等ウェブサイトの更新体制整備、「正課・正課外プログラム一覧」の作成

中期目標③： RLS第2ステージに対応したeポートフォリオ等を活用する学びの環境整備

【2025年度計画】

- (i) RLS第2ステージに向けた学びの環境整備に対応した、eポートフォリオ等を活用する学びのあり方、および必要とされる新規・改善事項についてとりまとめる。
- (ii) 上記で示された新規・改修事項のうち2025年度に実施可能な事項について取り組みを行う。

【2025年度の報告事項】

RIKKYO Learning Style 第2ステージでは、本学ならではのリベラルアーツ教育の積極的な展開を目指しています。2023年4月に「RIKKYO Learning Style 第2ステージ構想検討委員会」を設置し、RIKKYO Learning Styleの目的と課題を確認した上で、理念や目的を学生に浸透させる具体的な活動について検討を進めました。

2025年度は、RIKKYO Learning Style 第2ステージに向けた諸施策が個別的検討の段階を越え、制度的な枠組みのもとに相互に接続され始めた年となりました。具体的には、副専攻制度の再編や完成期教育の再設計、数理・データサイエンス教育の拡充、広報基盤の整備等を通じ、学修の体系化と学修者本位の教育深化を目的とした履修環境の再構築を行いました。

今後は、学修成果の可視化を中核とする教学マネジメントの実効的な運用や、学生の学修行動や教員の教育実践の変容に結びつけるための具体的な実装プロセスを検討し、学修者本位の学びを実質化する教学制度として機能させる段階への展開を図ります。

(2) 環境学部の開設

中期目標①： 池袋新学部開設準備室の設置と学部開設

【2025年度計画】

(i) 設置準備室での議論を踏まえ環境学部の開設準備室を設置する。環境学部開設に向けた広報活動(含む、入試広報)を、広報課および入学センターと協力しながら積極的に行う。

【2025年度の報告事項】

環境学部開設準備室の設置を起点として、専用ウェブサイトでのニュース発信、パンフレット・学部案内・学部紹介動画の作成と公開、オープンキャンパス・説明会等のイベントの実施、シンポジウムの開催等を計画通り進め、学部開設に向けた学内外での認知向上を図りました。結果、一定数の志願者を確保することができました。また、新入生に向けたウェルカムキャンプ準備や、環境学部の拠点として竣工した19号館への教員研究室移転等、2026年度開設に向けた運営基盤の整備を着実に進めました。

今後は、開設初年度の円滑な学部運営に向けて、教育実施体制の最終調整、学生受入れ後の支援体制整備、広報・募集活動の継続的な検証と改善を進めます。

教育発展

(3) 新しい学士課程教育の展開

中期目標①： 遠隔授業の円滑な実施のサポート

【2025年度計画】

(i) 遠隔授業について、Canvas LMSの利用状況やアンケート調査によって実施状況の確認を行う。Canvas LMSをはじめ、その他の連携機能や教室設備等の周辺環境も含めた機能要件を整理する。また、運用サポート等も含めた要件を確認し、必要な機能や体制の整備計画を策定する。

中期目標②： 教育の質を高めるための遠隔授業のさらなる探求

【2025年度計画】

(i) 立教サービスラーニングセンター等でパイロット授業を実施するとともに、制度化の可能性を検討する。

【2025年度の報告事項】

コロナ禍を契機に整備された遠隔授業基盤について、単なる代替手段ではなく、本質的な教育手段として再定義することを本事業の趣旨としています。

立教サービスラーニング・センター正課科目「SDGsと現代社会の課題とその関わり方入門」において、国内2ヶ所（鹿児島県始良市、徳島県神山町）、海外2ヶ所（ボツワナ、マーシャル諸島）のNPO等の活動をリアルタイムで中継しました。このようなキャンパス間接続や国内外の現場とのリアルタイム連携を通じて、遠隔授業が空間的制約を超えて学びを拡張し、学生の関与を高め得る可能性を確認しました。また、Canvas LMSを基盤とする学修環境については、利用実態の把握、ログデータの活用検討、教材開発への生成AIの導入等を進め、単なる運用支援にとどまらず、教育改善を支える基盤として位置づけを再定義する可能性を検討しました。

今後は、Canvas LMS、動画配信基盤、AI教材等の高度活用を全学的に推進するため、機能面および教育効果の両面から継続的に検証を行い、その利用促進を図ります。

(4) 大学院学内制度改革による大学院教育の拡充

中期目標①： 研究科・専攻科の入進学者確保のための制度整備

【2025年度計画】

(i) 大学院定員未充足の課題に対して、学部・大学院一貫プログラムや特別進学制度等の充足率改善のための制度設計と支援の推進

【2025年度の報告事項】

次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の公募（事業開始は令和9年度）の開始を契機として、「充足率改善のための制度設計と支援の推進」に向けた検討および取組内容の具体化を進めました。具体的には、SPRING申請にあたり、博士後期課程の入学者数や修了時の就職率等を踏まえた目標値の設定に加え、ビジョン（10年後）、現状、目標（5年後）、計画（キャリア開発・育成コンテンツ等）、体制（選抜体制等）について整理・具体化を行いました。これらの取組は大学院教育の改善・向上に資するものであり、採択の有無に関わらず、可能な限り実施する予定です。

また、前期課程および後期課程の充足率については、大学基準協会が示す前期課程の目安（0.5）および後期課程の目安（0.33）を下回った研究科はそれぞれ1研究科にとどまり、直近3年間で最も良好な水準となりました。SPRING申請に係る取組を着実に実施することで、さらなる改善・向上を目指します。

(5) 一貫連携教育の充実

中期目標①： (1)理念の共有促進
(2)プログラムの充実化
(3)学修状況の可視化
(4)教員組織の連携強化

【2025年度計画】

(i)「立教学院一貫連携教育推進プラン」の推進

1. 理念の共有促進

(1)一貫連携教育の理念を理解する「場」の設定

2. プログラムの充実化

(1)現行一貫連携教育プログラムの検証

(2)新規一貫連携教育システムの構築

3. 学修状況の可視化

(1)評価指標の検討

(2)eポートフォリオの検討

4. 教員組織の連携強化

(1)新座中高、池袋中高の人事交流

【2025年度の報告事項】

2023年11月の教学常務会にて審議、了承された「立教学院一貫連携教育推進プラン」に基づき、「理念の共有促進、プログラムの充実化、学修状況の可視化、教員組織の連携強化」の各施策を、当初の計画通りに各種施策を実施しました。

具体的には、プログラム充実化の取組として、2025年9月に立教学院のすべての一貫校・系属校が参加する「立教関係学校合同学校説明会」を開催しました。また、2026年2月には、教職員を対象とした「一貫連携教育研修会」（テーマ：児童・生徒・学生のゲーム依存・スマートフォン依存）および、一貫校（新座・池袋の両高校）の生徒が卒業論文を発表し大学副総長が講評を行う「高校卒論発表会」を実施しました。

さらに、2025年4月には約15年ぶりとなる一貫連携教育に関する冊子を刊行するとともに、新座・池袋両中高の教員を対象とした「小中高人材交流制度」および「キリスト教教育連携校制度」を策定しました。

次年度についても、「立教学院一貫連携教育推進プラン」に基づき、各施策の着実な実現に向け、引き続き検討を進めていきます。

(6) 大学図書館の機能拡充

中期目標①： 電子図書館（デジタル・ライブラリー）機能実現に向けての検討

【2025年度計画】

(i) 他大学等のデジタル化推進体制・支援の事例調査を行う。デジタル・ライブラリー機能を有効化するための指針案の策定を進める。

中期目標②： 学修支援、および利用者サービスの検証と改善

【2025年度計画】

(i) 学修支援の取組と利用者サービスについて、他大学の事例等を調査する。

中期目標③： オープンサイエンスへの対応

【2025年度計画】

(i) 機関リポジトリシステムについて、オープンサイエンスに対応した機能拡張の検証と必要な対応を行う。

(ii) 本学でのオープンサイエンスへの取り組みについて検討を進める。

【2025年度の報告事項】

図書館基本方針に則り、図書館運営委員会を通じて全学の意見や要望を吸い上げながら事業を展開し、計画を概ね予定通り実行しました。

具体的には、他大学に対するアンケート調査を実施し、デジタル化推進体制および支援の事例を把握した上で、デジタル・ライブラリー機能の有効化に向けた方針案を検討するワーキンググループを設置し、「立教大学図書館デジタルアーカイブ方針」を策定しました。また、学修支援の取組（主にライティングサポート）に関する調査として、他大学へのアンケートおよびヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、本学における当面の改善策および今後の制度設計について検討を進めました。加えて、APC（オープンアクセス論文掲載料）免除による支援およびAPC免除枠の拡大により、オープンサイエンスの推進を図りました。

今後も、各部門と連携を強化しながら、学術コミュニケーションの拠点としての機能を高い水準で発揮できるよう、計画的に事業を推進します。

(7) 2024年度の次期認証評価への対応

<p>中期目標①： 2024年度認証評価受審結果への対応 (改善報告書の作成および提出を含む)</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 評価結果で受けた指摘事項への対応 (ii) 改善報告書の作成</p>
<p>中期目標②： 第4期認証評価や関連法令の改正に対応した自己点検・評価活動 (諮問委員会への対応を含む)</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 第4期認証評価や関連法令の改正に対応した自己点検・評価活動 (ii) 諮問委員会への対応</p>
<p>中期目標③： 中期計画および事業計画の点検・評価</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 中期計画および単年度事業計画の点検・評価</p>

【2025年度の報告事項】

「大学運営の基本方針」および「中期計画・事業計画」に基づき、各種実施計画を着実に推進しました。

大学院の定員充足改善に向けた取組状況については、各研究科において積極的な改善方策が講じられており、これらの取組が各研究科の目指す教育研究の発展・充実につながるよう、引き続き経過を確認していきます。

また、研究科に求められる情報公表については、今年度も着実に取り組みましたが、これを本学大学院の独自性や意義を社会に発信する好機と捉え、今後も一層の推進を図っていきます。

なお、認証評価を受審した大学の報告および評価については、引き続き調査を進めるとともに、自己点検・評価運営委員会の場を活用して情報提供を行います。

研究活動の活性化

(8) 学内研究所・研究センター等の「再」活性化

中期目標①： 学内研究所・センター等の自己点検評価に基づく拠点形成 【2025年度計画】 (i) 活動報告書の内容に外部評価を含む自己点検評価項目を記載する等の仕組みを導入し、発展的に研究活動の重点化を行う。
中期目標②： 学内研究所・センター等の研究拠点化のための将来計画整備と情報発信のための研究拠点化 【2025年度計画】 (i) 学術知の情報発信、研究成果の社会還元、社会連携を基軸とする分野横断的学際統合研究センターの構築に繋げることを目標とする。

【2025年度の報告事項】

本学総合研究センターは、各研究所の研究活動を支え、相異なる専門分野間の共同研究・共同事業を推進し、学術の進歩と新たな文化の創造に貢献するとともに、その成果を広く社会に公開していくことを目的とした活動を行っています。2025年度も、総合研究センター委員会を通じて各研究所の日常的な活動状況を確認・点検するとともに、各研究所が提出する事業報告書による自己点検を実施しました。

今後は、研究所間の連携をさらに強化し、発展的な研究活動の重点化およびその可視化に向けた検討を進めていきます。

(9) 人文科学・社会科学を軸とした学術知共創の支援

中期目標①： 新設および改定した学内研究助成金の安定的な運用 【2025年度計画】 (i) 立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）について、導入初年度の「科研費再申請支援資金」、改訂した「国際研究論文掲載経費」および「大学院学生研究（研究発表支援）」について、審査から支給までの手続きを円滑に実施する。
中期目標②： 学内研究ブランディング・重点領域の創出 【2025年度計画】 (i) 未来社会への貢献を軸とする重点研究領域としての「知の共創」の策定と支援、学内研究ブランディングシーズ探索とその基盤構築。
中期目標③： 同志社大学との連携協定による、「若手研究者の研究交流機会の創出」 【2025年度計画】 (i) 同志社大学との連携協定による、「若手研究者（主に博士学生）の研究交流機会の創出」を実現すべく、同志社の担当者と打ち合わせを実施する。本学が実施しているサイエンスカフェを代表とする研究交流プログラムや、同志社が主催する博士学生キャリア支援プログラム等、共催可能性を含めた連携方策について担当者間の協議を進める。

【2025年度の報告事項】

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）において、科研費再申請支援資金・国際研究論文掲載経費・大学院学生研究の審査から支給までの手続きを円滑に実施しました。また、「大学見本市～イノベーション・ジャパン」の視察を通じ、学内研究シーズの効果的な広報手段を検討しました。さらに、同志社大学との連携協定に基づく「若手研究者（主に博士学生）の研究交流機会の創出」に向け、同大学とのミーティングやプログラムへの試行的な参加を重ねた結果、2025年11月21日に同大学との共催による「博士キャリアカフェ」の開催を実現しました。

今後は、各種補助金と学内シーズとのマッチングを図り、全学一体となって研究推進の指針を定めるとともに、学内助成制度の継続的な改善・改革に取り組みます。

(10) 国内外共同研究推進の支援

<p>中期目標①： 国内外共同研究の推進</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 外国人長短期招聘制度申請支援の開始。 (ii) 国内外共同研究等のための協定等業務の支援制度設計。</p>
<p>中期目標②： 外国人研究者の招聘支援</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 外国人長短期招聘制度申請支援の開始。</p>
<p>中期目標③： 研究者情報の整備に基づく研究成果広報の強化</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 学内研究者情報の充実化とresearchmapとのデータ連携に基づく情報発信の仕組み作り。</p>
<p>中期目標④： 研究開発マネジメントの強化を支える専門職導入にかかる検討</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 研究開発マネジメント(URA等)専門職の導入について、国の研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業等の動向を注視しながら、職種設置のあり方(既存職種からの転用または職種新設時の影響等)、設置の対象となる部局にかかる検討を開始する。</p>

【2025年度の報告事項】

日本学術振興会外国人特別研究員および招へい研究者の採択数・申請件数が増加していることを受け、来日する研究者の在留資格申請に関し、業務を一部委託化しました。

研究者情報とresearchmapとのデータ連携については、2024年度末までに未連携だった方および新規着任者へ働きかけにより、2026年3月時点で研究者情報掲載者(名誉教授を除く)684名のうち658名(約96%)がデータ連携済となりました。

研究開発マネジメント(URA等)専門職の導入については、他大学へのヒアリングを経て、採用可能性を検討しました。

各取組は順調に推移し、年度目標を達成している状況です。次年度以降は、より戦略的な進捗管理に向けた制度設計を行い、事業のさらなる推進を図ります。

学生支援

(11) 環境変化に応じた奨学金制度の構築

<p>中期目標①： 国レベルでの学生支援（高等教育の修学支援新制度）の支援対象拡大に伴う奨学型奨学金制度の見直し</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 高等教育の修学支援新制度の支援対象拡大に伴い、支援対象が重複する学内奨学型奨学金制度の課題を確認し、ワーキンググループを設置して規定化、制度化に向けた検討、そしてこれに基づく運用を2023年度および2024年度に行ったことを踏まえ、その運用状況の検証を行う。</p>
<p>中期目標②： 学部レベルでの奨学型・育英型のバランスの取れた奨学金制度の構築</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 学部レベルでの奨学金制度に関し、2015年報告に基づく制度の内容、運用を確認し、そこから抽出される課題について、2023年度に設置されたワーキンググループにおいてなされた提案に基づき、規程化、制度化に向けた検討を行う（2026年度に向けた予算化も併せて行う）。</p>
<p>中期目標③： 大学院レベルでの奨学型・育英型のバランスの取れた奨学金制度の構築</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 大学院レベルでの奨学金制度に関し、2015年報告に基づく制度の運用、その他関連する制度の運用を確認し、そこから抽出される課題について、2023年度に設置されたワーキンググループにおいてなされた提案に基づき、規程化、制度化に向けた検討を行う。</p>

【2025年度の報告事項】

修学支援新制度の支援対象拡大に伴う学内奨学金制度の見直しに向けて、両奨学金の申請・採用状況の検証および、学費値上げ時の奨学金額のシミュレーションを実施しました。

学部生向け奨学金に関しては、「自由の学府奨学金」の出願対象入試区分および出願時期を変更し、新たな運用を開始しました。また、国際センター所管の奨学金については、本学の国際化方針に合致した制度へと再編すべく、国際化推進機構と学生課の間で協議を開始しています。

大学院生向け奨学金に関しては、総合的な学生支援の観点からその役割を再整理する必要のある旨の答申をまとめました。

今後も、目標の着実な実行に向けた推進体制を構築していきます。

(12) キャリア支援・就職支援の強化とキャリア・ブランディングの深化

<p>中期目標①： 学生のプロフィールに応じたキャリア支援・就職支援プログラムの充実</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) キャリアセンター・プログラムのカテゴリ（ガイダンス系、就職支援系、インターンシップ等本学学生が外部企業に赴き実習等を行うプログラム、キャリア相談）ごとの継続的改善。</p> <p>(ii) 3つのルート(キャリア支援委員会、キャリアサポーター連絡会、各学部の担当スタッフによる連携)を活用した各学部・研究科との連携強化の継続。</p> <p>(iii) 大学院生の支援施策の試行と評価。</p> <p>(iv) 英語による留学生支援方法の施行と評価。</p>
<p>中期目標②： 現行のプログラムの継続的改善、および社会ニーズを先取りした新しいプログラムの開発と実施</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 現行プログラムのレビュー、アフターコロナに向けた改善（オンラインと対面の最適化）の定着と改善。</p> <p>(ii) 最新の社会動向、ニーズを捉えた現行プログラムの改善、新規プログラムの開発と定着。</p> <p>(iii) 役割を終えた現行プログラムの廃止。</p>
<p>中期目標③： キャリア支援・就職支援関連のデータ情報の取得率向上と、データの利活用</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 進路決定情報取得方法の施行と評価。</p> <p>(ii) 各プログラム実施に関わるデータ整備(例：アンケート調査の回収率向上策、利活用の方法等)の施行と評価。</p> <p>(iii) キャリア支援・就職支援の評価指標の開発の検討。</p>
<p>中期目標④： “キャリアの立教” のブランドイメージの向上</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 広報課および入学センターとのキャリア広報に関するターゲットおよび方法の施行と評価。</p> <p>(ii) 高校生および進路指導教員対象プログラムの施行と評価。</p>
<p>中期目標⑤： 業務のさらなる合理化、および受付業務（業務委託）体制の見直し</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 現行プログラムの改善・廃止を通じての、キャリアセンター、および受付業務の整理。</p> <p>(ii) 受付業務体制の変更に伴う業務分担の再設定。</p>

【2025年度の報告事項】

就職活動の早期化・長期化、大企業への就職難化、学生ニーズの多様化・個別化といった環境変化を踏まえ、2025年度も学生の動向を注視しつつ、適切な支援の実施に努めました。

キャリア支援・就職支援プログラムについては、現行プログラムの改善や最適化を図るとともに、大学院生および留学生への支援を強化しました。ブランディングについては、WebレポートやSNSを活用した戦略的な情報発信を行い、特に昨年度末開始したInstagramではフォロワー数や再生回数において大きな反響を得ました。また、進路把握業務の効率化や窓口業務の委託先の見直しを行い、業務の合理化を行うとともに、組織全体の企画・立案機能の強化を図りました。

今後も、「学生のためのキャリア教育・支援」をより一層充実させることで、「キャリアの立教」としての価値向上を目指します。

(13) 新しい時代を見据えた体育会活動支援

<p>中期目標①： アスリート選抜入試制度の改善</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 「新しい時代を見据えた体育会支援検討ワーキンググループ」で示された方針に沿って、現行制度の改善を図る。また、新入試制度については、2027年度入試（2026年度実施）からスタートできるよう準備を行う。</p>
<p>中期目標②： 現行の第Ⅶ期体育会活動奨励金を改善した上で第Ⅷ期体育会活動奨励金制度を実施</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 第Ⅶ期体育会活動奨励金制度をスタートさせる。また、第Ⅵ期および第Ⅶ期体育会活動奨励金、第Ⅴ期および第Ⅵ期体育会特別指導者招聘制度の課題を整理し、次期の制度を検討する。</p>
<p>中期目標③： 本学における体育会の組織体制の必要性を検証</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 「新しい時代を見据えた体育会支援検討ワーキンググループ」で示された方針に沿って、専門性を有する人材の配置および組織体制の必要性について検証する。</p>

【2025年度の報告事項】

アスリート選抜入試および第Ⅶ期体育会活動奨励金制度の改善・新制度施行に向け、検討のベースとなる課題の抽出・整理に着手しました。

体育会の組織体制に関しては、「立教大学体育会各部における危機事象への対応に関する規程」を制定しました。また、危機事象に対して学生課全体で対応する体制が確立され、対応事例の蓄積も進んでいます。次年度はこのような状況も踏まえながら、体育会を支える組織体制について具体的に議論する予定です。

(14) 「立教大学箱根駅伝プロジェクト Phase2」の推進

<p>中期目標①： 陸上競技部男子駅伝チームの安定的な活動への支援</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 日常的な活動サポートを継続するとともに、陸上競技部との月1回程度の定期ミーティングを実施する。このミーティングでは、課題の洗い出し、活動状況の共有や必要な支援内容の確認を行い、関係者および関係組織との緊密な連携を図る。また、陸上競技部男子駅伝チームの支援に必要な関係各所への調整を適宜行う。</p>
<p>中期目標②： 「立教大学箱根駅伝プロジェクトPhase2」における推進体制の整備と支援内容の検討</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 「立教大学箱根駅伝プロジェクトPhase2」の始動にあたり、新たな目標の達成に向けた支援内容を整理し、具体的な実施項目については必要に応じて部長会の承認を得る。併せて、プロジェクトの着実な推進に向けた体制を構築し、継続的な支援体制の強化を図る。</p>

【2025年度の報告事項】

男子駅伝チームの安定的な活動を支えるべく、指導体制の具体的整備を中心に各種施策を推進しました。また、ユニフォームスポンサーとの契約締結や寄付者向けイベントの開催等、財政基盤の強化に資する取組を展開しました。さらに、東京箱根間往復大学駅伝競走や全日本大学駅伝対校選手権大会における応援活動を通じて、全学的な一体感の醸成に寄与しました。

今後は、今年度の活動を踏まえ、持続的な競技力向上に向けた支援施策のさらなる検討や、安定的な財源確保といった課題を改めて整理した上で、「立教大学箱根駅伝プロジェクトPhase2」の目標達成に向け、男子駅伝チームの更なる競技力向上を支える取組を継続して推進します。

社会連携／社会貢献

(15) 地域連携の強化

中期目標①： キャンパス等所在自治体（豊島区、新座市、富士見市）や東京都・埼玉県といった近隣地域との連携を中心とした、これまでの成果をふまえた連携の継続的な推進

【2025年度計画】

(i) キャンパス等所在自治体（豊島区、新座市、富士見市）や東京都・埼玉県といった近隣地域を中心に、地域内の自治体・企業・諸団体等との関係強化を図り、これまでの成果をふまえた連携を継続して推進する。具体的には、地域の様々な課題に対し本学の学生が解決策を提言するような社会連携教育プログラム（地域連携ワークショップ）等を実施する。

中期目標②： 陸前高田市・岩手大学との「地域創生・人材育成等の推進に関する相互協力および連携協定」にもとづく連携の継続的な推進および新拠点の開設

【2025年度計画】

(i) 中心市街地に新拠点「立教大学陸前高田サテライト」を開設し、開所式の開催や使用ルールの策定等を行う。

(ii) これまで陸前高田市と連携して取り組んできた様々な正課・正課外プログラムを継続して実施するとともに、各学部・研究科、各部局等が同市をフィールドとして行うプログラムを支援する。

【2025年度の報告事項】

豊島区・新座市との連携強化、および首都圏内外の諸団体との連携推進については、豊島区との地域連携ワークショップをはじめ、計画通り様々な活動を展開・支援しました。これらの成果は本学公式ホームページ等を通じて積極的に発信しています。今後も、自治体・企業・学生のニーズに応じて、実施・運営体制を整えた上で、安定的な活動を継続します。

陸前高田サテライトについては、同市との緊密な協議を経て、施設利用の覚書締結および利用規約の策定を完了し、2025年6月に新拠点を無事開設しました。理事長・総長出席のもと執り行われた開所式と記念シンポジウムは、同市における本学のプレゼンス向上に寄与しました。学内への周知も進み、正課科目やゼミナール、正課外活動等、多様な場面で幅広く活用されています。

(16) SDGsの連携強化

中期目標①： 立教学院カーボンニュートラル推進協議会を通じた、主にカーボンニュートラル人材育成に関する取組の継続的な推進

【2025年度計画】

(i) 2030年度に設定した目標達成に向け、立教学院カーボンニュートラル推進協議会を通じて、主にカーボンニュートラル人材育成に関する取組を継続的に推進する。

中期目標②： SDGsを実践する学生の拡大

【2025年度計画】

(i) 社会連携教育課が所管している立教サービスラーニングセンターやボランティアセンター、陸前高田サテライト、立教セカンドステージ大学をはじめ、学内関連部局と連携しながら、正課・正課外の両面で「SDGs」に関連する社会連携教育プログラムを複数用意することで、SDGsを実践する学生を拡大する。

【2025年度の報告事項】

カーボンニュートラル人材育成に向けた取組の継続的推進として、本年度は「立教学院カーボンニュートラル推進協議会」を計3回開催しました。協議会では、達成シナリオの策定、機器更新に伴うCO2削減方針、2026年度の電力契約、および効果的な広報手法等について、具体的な検討を重ねました。

SDGsを実践する学生の拡大については、現状を客観的に把握し、行動変容を促すことを目的とした授業「SDGs×AI×経済×法」を継続開講しました。また、陸前高田サテライトやボランティアセンター、各学部・研究科等が多彩な正課・正課外プログラムを展開したことで、SDGsについて主体的に考える学生の母数拡大に寄与しました。さらに、「としまコミュニティ大学」や陸前高田市において公開講座を実施する等、地域社会へ学びの機会を提供しました。

国際化

(17) Rikkyo Study Project (RSP事業)

<p>中期目標①： カリキュラム運営の安定化</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 安定的にカリキュラムを運営する。 (ii) 1期生が卒業する完成年度を迎え、本制度による留学生受入れ方針を再度検討する。</p>
<p>中期目標②： 留学生受入れ・協定校数増加によるキャンパスの国際化の一層の推進</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 英語トラック選抜制度、学校長推薦による募集制度による学生を90名受け入れる。 (ii) 協定校数40校を維持できるよう各校のフォローを継続し、1校あたりに推薦枠充足率を向上させる。 (iii) PEACE (一般) の志願者を28名以上確保する。</p>
<p>中期目標③： 留学生に対する奨学金支給にかかる運営の安定化</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 学業奨励奨学金の採択者を決定し、支給を開始する。 (ii) 奨学金採択者である留学生に対し入学前予約型奨学金の支給を行う。</p>
<p>中期目標④： 留学生に対する安定的な寮運営</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 入寮後、安定的な寮運営を行う。なお、DKハウス練馬の運用に関して検証し、必要な制度変更に向けた検討を行う。</p>

【2025年度の報告事項】

Rikkyo Study Project (RSP事業) 入試において、海外での積極的な広報活動により、志願者数は着実に増加しています。2025年度の実績としては、PEACEプログラムの英語トラック選抜制度で97名、同プログラムの学校長推薦制度で9名、さらにNEXUSプログラムの学校長推薦制度で9名の志願者を確保しました。

今後は、さらなる優秀層の確保と、合格後の定着率向上を図るため、本学の教育内容や多角的な支援体制について、地道な広報活動を継続します。

(18) 大学の国際化促進フォーラム事業

<p>中期目標①： 本学学生が受講できるオンライン海外プログラムを増やす</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) オンライン交流 (ASEAN/その他) の実施</p> <p>(1) 立教海外オンラインプログラムの実施並びに国内連携大学との共催体制構築 (2) 明治が実施するタイのオンラインプログラム共催の継続実施 (3) 関大が実施するCOIL型海外オンラインプログラム共催の継続実施</p> <p>(ii) 他大学との連携拡充 (iii) 他大学の海外プログラム実施方法を参考に本学海外プログラムを拡充</p>
<p>中期目標②： 他大学が有する外国大学・機関とのネットワークを活用し、ポストコロナ時代の海外交流の新たな方策や知見を獲得する</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 各大学の海外拠点における集合型交流を実施</p> <p>(1) 本学が香港等にてリーダーシップの集合型プログラムの実施並びに国内連携大学との共催体制構築 (2) 明治がタイで実施する集合型プログラム共催の継続実施 (3) 明治、関西、法政がタイ以外の地域で実施する集合型プログラムに共催体制構築</p>

【2025年度の報告事項】

明治大学・関西大学・法政大学とともに連携している事業：大学の国際化促進フォーラム「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・プロジェクト」において、各種海外プログラムに本学学生が参加しました。

加えて、同フォーラムのネットワークを活用し、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の成果展開および他大学の先進事例の収集を実施しました。具体的には、事業を総括するシンポジウム「大学におけるリベラルアーツ教育と国際化を目指すもの～Global Liberal Arts & Sciencesを究める大学へ～」を開催し、佐藤邦明氏（文部科学省高等教育局参事官（国際担当））吉岡知哉氏（独立行政法人日本学生支援機構理事長）を招聘の上、日本の大学におけるリベラルアーツ教育の役割や、その国際化の意義、さらに今後本学が目指す方向性について意見交換を行いました。また、他大学が開催する講演会やシンポジウム等で得た知見を踏まえ、2026年度を始期とする次期中期計画「国際化推進」を策定しました。

(19) 大学の世界展開力強化事業

<p>中期目標①： リベラルアーツ教育の国際共同教育の枠組みの形成</p> <p>【2025年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none">(i) 第4回ACE運営会議（仮称）の開催＜文科省最終評価＞(ii) ACEの発展構想決定
<p>中期目標②： 「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成</p> <p>【2025年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none">(i) 交換留学の実施：派遣7名、受入12名(ii) 共同オンライン科目群の実施(iii) インテンシブプログラム（夏）の実施：16名程度(iv) インテンシブプログラム（冬）の実施：16名程度(v) eタンデムの試行実施
<p>中期目標③： 大学間相互研修を通じた交換留学の質保証の向上</p> <p>【2025年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none">(i) 第4回FDセミナーの開催：5名程度参加
<p>中期目標④： 学生の国際交流に伴うキャンパスの国際化</p> <p>【2025年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none">(i) 【再掲】インテンシブプログラム（冬）の実施(ii) ニュースレターの発行（年1回）(iii) 参加学生の声の発信（年4件程度）

【2025年度の報告事項】

4大学によるACE運営協議会を5回開催し、①セメスター交換留学計画の策定、②インテンシブプログラムの企画・計画策定、③共同オンライン科目群の相互提供の枠組みのデザイン、④質保証の枠組みのデザインについて協議を行いました。

セメスター留学については、派遣人数が計画を下回ったものの、受入れは継続的に実施しました。また、事業終了後もソウル大学校およびシンガポール国立大学との連携を維持する体制を確立しました。

サマーインテンシブプログラムおよびウインターインテンシブプログラムは、それぞれ4大学32名の参加者となり、計画調書の通りの参加者を集めることができました。また、新たに試行したeタンデムプログラムは、学習記録を通じた国際交流を促進する基盤となりました。

事業の総括として、コンソーシアム4大学によるワークショップを開催し、成果の発信と将来の方向性を共有しました。これにより、大学間の強固な信頼関係に基づく連携強化と発展の礎を築きました。

今後は、文部科学省の2026年度概算要求に盛り込まれた後継事業（キャンパス・アジア プラス モード4）の採択を目指し、申請準備を進めます。

広報・ブランディング

(20) 広報・ブランディングの推進

<p>中期目標①： 大学内での広報関連情報を共有する仕組みの構築</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 広報活動の学内理解・情報共有の促進度を検証し、インターナルブランディングの課題を抽出し、次年度以降の方針を策定する。学内のニーズに応じて広報・入試広報連絡会拡大版を実施する。</p>
<p>中期目標②： メディア関連会議の定期的な開催</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) メディア関連者との情報交換会を開催する。</p>
<p>中期目標③： 危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 危機対応マニュアルと訓練の見直し。</p>

【2025年度の報告事項】

オープンキャンパスでは、入学センターと広報課が連携して広報活動を行った結果、池袋キャンパス3日間、新座キャンパス2日間の計5日間で、合計47,950人の来場者数を記録しました。

また、環境学部開設を主軸に据えた広報活動を展開した結果、同学部の一般選抜志願者数は、河合塾模試の予想を大きく上回る1,543人（文系型775人、理系型768人）を確保しました。文理融合という学部方針に基づき理系層へのアプローチを強化したことが、理系型志願者の着実な獲得に繋がっています。これら環境学部新設による相乗効果もあり、一般選抜の志願者総数は前年比7,365人増（111.7%増）の70,194人に達しました。

環境学部新研究棟の内覧を兼ねたマスコミ懇談会は、初の学内開催で90人規模（立教関係者40人、マスコミ50人）の開催となり、4月に開設する環境学部の取組をメディア関係者に伝えることができました。

今後は、引き続き環境学部の更なる認知度向上と志願者確保に注力します。

大学運営の基盤強化

(21) 財政基盤の構築

<p>中期目標①： 事業別の予算把握と管理</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 事業別予算を管理する。管理手法の妥当性を検証し、必要な改善を行う。</p>
<p>中期目標②： 事業成果の検証と評価の実施。事業の選択と集中、スクラップアンドビルドの実現</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 事業を検証・評価するために必要な資料の整備や手続きを検討し、実施する。評価結果の予算編成への連動手法を検討し、試行的に実施する。</p>
<p>中期目標③： 主要財務目標比率の指標設定と管理</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 中長期的な投資需要、運営経費、収入を想定し、財政計画を策定する。 (ii) 財政の安定化を図るため、管理する指標を検討する。財務目標比率について検討する。また、財務目標比率達成に必要な施策について確認する。 2026年度予算編成時には、財政目標比率を設定する。</p>
<p>中期目標④： 教学の発展、研究活動の活性化に資する外部資金獲得の方策の策定、学校会計繰入額の増収</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 外部資金の獲得に繋がる情報収集と課題の把握を財務部財務課にて行い、必要な対策を明らかにする。必要な対策について関係部局と協議を行い、施策を実施する。収益事業部門からの学校会計繰入額の増収を促す。学院収益事業への協力を行うための施策を実施する。 (ii) 2025年度は総長室と連携し、改革総合タイプ4への申請に重点を置いて推進する。</p>

【2025年度の報告事項】

事業別予算の把握と管理を徹底し、事業の選択と集中およびスクラップアンドビルドを推進することで、財政基盤の安定化と強化を図る諸施策を行いました。

具体的には、「私立大学等改革総合支援事業」において、過年度の分析に基づき主管部署と連携して加点对策を講じ、タイプ1～3に加え、新たにタイプ4「社会実装の推進」へ申請を行いました。結果、タイプ2・3が採択されました。また、企画室収益事業部門との連携により体育会ユニフォームスポンサー等の新規案件を獲得し、収益事業会計繰入額は増収となりました。

今後、収容定員増加に伴う教室不足への対応をはじめ、継続的な建設計画が予定されていることから、財政基盤の安定化と強化に向けた施策の強力な推進が不可欠です。その一環として、支出の適正化を図るべく財政目標比率を設定し、従来以上に事業の選択と集中およびスクラップアンドビルドを徹底するとともに、事業成果の検証・評価体制の構築についても検討を行う予定です。

(22) 池袋キャンパスメイキング 第一期施設整備計画の策定

中期目標①： 池袋キャンパスメイキング第一期整備計画の策定

【2025年度計画】

(i) 2035年までの「教学発展・再開発ゾーン」および「社会連携ゾーン」の施設について、更新順序、規模、配置機能等を示す「池袋キャンパスメイキング第一期整備計画」を毎年度策定する。

中期目標②： 環境学部開設に伴う教学規模拡大への対応

【2025年度計画】

(i) 現有建物改修や施設機能の配置変更等教学規模拡大に必要な措置を計画する。また、状況に応じて取得不動産の活用や隣接不動産の取得についても検討を行う。

中期目標③： 新ミッチェル館(仮称)建設計画の推進

【2025年度計画】

(i) 新ミッチェル館(仮称)の2027年4月利用開始に向けて、現時点で決定しない事項への検討を理学部・研究科とともに進める。

(ii) 4号館・13号館の理学部・研究科再配置計画について、理関係部局との調整を進め、計画を策定する。

中期目標④： 新研究室棟(仮称)建設計画の推進

【2025年度計画】

(i) 新研究室棟(仮称)本体工事を開始し、2026年4月の利用開始に向けた関係部局との調整を進める。

【2025年度の報告事項】

事業全体を通して、当初想定していたスケジュールに沿って計画を進めることができました。

19号館（環境学部新研究室棟）は2026年4月の利用開始に向けた建設工事を進め、2026年3月中旬に竣工・引渡、3月下旬にかけて備品手配および移転が完了しました。また、新ミッチェル館（仮称）建設事業は、2027年4月の利用開始に向けて建設工事を進めています。加えて、新ミッチェル館（仮称）竣工後に予定している4号館・13号館における理学部・研究科および教室再配置計画についても、方向性が確定しました。

今後は、「池袋キャンパスメイキング第一期整備計画（Ver 4）」にもとづき各事業の計画を遂行するとともに、新9号館（仮称）事業計画の策定を行う予定です。

(23) 新座キャンパスメイキング 第一期施設整備計画の策定

中期目標①： 旧マツダ・宅地跡地付近の開発計画の策定（地域連携・学生交流促進ゾーン）

【2025年度計画】

(i) 旧マツダ・宅地跡地付近（地域連携・学生交流促進ゾーン）は、新座キャンパス第一期整備計画にて重点開発ゾーンと位置付けている。このエリアへの配置機能の方向性をワーキンググループにて確認する。

(ii) ワーキンググループにて、重点開発ゾーンへの建物建設の必要性を検討し、建設する場合には、具体的な配置機能や規模計画等の詳細の検討を進める。

(iii) 新座新棟（9号館）建設に伴い旧マツダ・宅地跡地に移設したスクールバス待機所およびバス乗務員の休憩所の移転場所を検討する。

中期目標②： 体育施設の計画的な施設整備の実施（体育・スポーツ振興ゾーン）

【2025年度計画】

(i) 関係各所と連携し、新座キャンパスの体育施設の老朽化状況や使用頻度を考慮し、優先的に整備が必要な施設の更新を実施する。

【2025年度の報告事項】

「新座キャンパスメイキング基本構想（2021年）」および2024年度策定の第一期整備計画に基づき、2025年度はその具体化に向けた検討を推進しました。重点開発ゾーンに係る検討および体育施設の整備については、本年度の目標事項を概ね予定通り遂行しました。

今後は、既存施設の活用により顕在化した課題や、第一期整備計画検討ワーキンググループで整理された課題を踏まえ、重点開発ゾーンの事業計画の検討を継続するとともに、必要な施設整備を着実に推進します。

(24) 情報戦略の推進

中期目標①： 次世代教育基盤の整備

【2025年度計画】

(i) LMSを中心とした連携ツールの利活用に向けて、必要な機能要件の整理を行う。eポートフォリオの利活用に向けた要件の整理を行う。

(ii) デジタルバッジ等の対応に向けて、ニーズの調査を行う。

(iii) BYODの推進と並行して、ネットワーク環境整備を進める（第四期）。大学推奨PCの販売を開始する。

(iv) 遠隔授業や授業収録のための機能要件の調査を行う。

中期目標②： 教育DX・ICT活用推進

【2025年度計画】

(i) 教育DX支援制度を開始し申請を受け付ける。

(ii) ICT活用やデータ分析の推進に向けた体制の検討を行う。

(iii) Canvas LMSやその他の連携ツールを用いた、ラーニング・アナリティクスの検証を行う。

中期目標③： データ駆動型教育の実現に向けた整備

【2025年度計画】

(i) 各校のデータを用いた試行的な分析を実施し、要件の整理を行う。

中期目標④： 研究活動の活性化と研究成果の利活用促進

【2025年度計画】

(i) オープンアクセスと研究データのオープン化、デジタルアーカイブの整備方針について、学内の検討状況に応じて、機能要件を整理する。

中期目標⑤： 働き方改革に資する情報化の推進

【2025年度計画】

- (i) DX推進プロジェクトチームの活動を踏まえ、好事例の展開を行う。
- (ii) 手続きの電子化、RPA、AI活用等の試行を行う。

中期目標⑥： 全学的なシステム活用・統合に向けたシステムリプレイスの遂行

【2025年度計画】

- (i) サービスの適正化や不要なデータ等の整理を進め、合理化を進める。
- (ii) ホストシステムの移行作業を行う。

中期目標⑦： 情報戦略推進体制の整備

【2025年度計画】

- (i) 学院における情報戦略推進体制の検討を行う。
- (ii) 情報セキュリティ対策についての体制の検討を行う。
- (iii) 運用ルールの見直しを検討する。
- (iv) 情報セキュリティリスクに対応するためのインフラ整備についての要件を整理し仕様を策定する。

中期目標⑧： データ活用推進体制の構築

【2025年度計画】

- (i) 学内外研修の活用、外部研修、資格試験補助を行う。
- (ii) 継続してDMSのデータ整備（追加）を行う。
- (iii) データ活用推進コミュニティの運用を開始する。

【2025年度の報告事項】

本学では、全学的・中長期的な観点から次世代の情報インフラを整備し、教育機関としての競争力強化や教職員の働き方改革を推進しています。これらを通じ、高次な情報活用型組織への発展を目指す「情報戦略2.0（2022年～）」に基づき、各領域で具体的な施策を展開しました。

大学教育領域では、Canvas LMS上での生成AI教材開発やデジタルバッジの導入検討、学内ネットワークの整備や教室の視聴覚設備の更改を計画通り実施したほか、利用ログを運用改善に活用する体制を整備しました。一貫連携教育領域においては、中高と大学の諸活動に係るデータの相関分析を試行し、データ活用の可能性を検証しています。研究・学術領域では、オープンアクセスと研究データのオープン化、デジタルアーカイブの整備方針の検討を進めるべく、部門間連携に着手しました。

また、組織運営領域では、生成AIの業務利用ガイドラインを策定したほか、ホストコンピュータのリプレイスもデータ移行テストを含め順調に進捗しました。情報戦略全般においては、情報セキュリティ体制（CSIRT）構築に向けた調査や、教職員のデータ活用スキル向上を目的とした研修・資格取得補助や、データ整備・提供・可視化を継続的に実施しました。

立教大学 重点的に予算配分した事業の実施状況

限られた財源の中で、『大学運営の基本方針』を着実に具体化していくために、戦略的かつ優先的に予算配分する事業を設定しています。

【領域】重点政策

本学の教学発展における重点政策の1つを具体化した事業であるため、重点事業に位置付け、予算配分しました。

重点的に予算配分した事業		
RIKKYO Learning Style第2ステージの推進		
2025年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
19,910千円	14,673千円	73.7%
事業計画	事業報告	
<p>2016年度開始のRIKKYO Learning Style（以下、RLS）は、本学のリベラルアーツ教育を推進する仕組みであり、正課と正課外教育を包括する日本の学士課程教育においても先駆的、画期的な意義をもつものです。2028年度をRLS第2ステージの開始年と定め、さらなる高みを目指し、グローバル教養副専攻（以下、G副専攻）の拡充、完成期科目や広報の充実を行います。</p> <p>事業の中間目標は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RLS第2ステージに向けたG副専攻制度のブラッシュアップとデータサイエンス教育の拡充 ・ RLSの学修期を踏まえた学びの定着と完成期科目の拡充 ・ RLS第2ステージに対応したeポートフォリオ等を活用する学びの環境整備 	<p>上期ではeポートフォリオ関連のアプリ運用保守及び開発費用、下期ではRLS導入期の広報動画制作費を予算執行しました。また、年度を通してeポートフォリオ関連のアプリ運用保守及び開発費用を継続的に執行しました。</p> <p>執行残については、予算の中に計上していた英語新カリキュラムに導入するAI搭載オンデマンド教材の開発費が、共同開発企業との契約上、不要になったことによります。</p>	

重点的に予算配分した事業		
環境学部の開設		
2025年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
141,882千円	75,314千円	53.1%
事業計画	事業報告	
<p>自然環境と人間の関係を複合的な視点でとらえ、環境問題の解決と持続可能な社会への変革に貢献できる力の育成を目的とする学部を創設します。文理の枠を超えて幅広く知識を身につけ、現実の課題と結びつけながら活用できる能力と、環境正義の概念を理解し、自らの強みを活かしながら、対話と協働の関係を構築できるリーダーシップを養うことができる学部とするために必要となるカリキュラムおよび人員構成を確定し、2026年度の4月に環境学部として開設します。</p> <p>事業の中期目標としては、環境学部開設準備室を設置し、環境学部開設に向けた広報活動を、広報課および入学センターと協力しながら積極的に行います。</p>	<p>WEBサイト制作、学部案内制作、広告宣伝費、「環境フィールドスタディ1」の実施に関する現地調査等に係る出張費、シンポジウム実施経費、環境学部共同実験室の整備費、19号館への教員移転費等を予算執行しました。</p> <p>執行残については、学部設置が認可申請となる場合に備えて計上していた必要経費について、届出申請となったことによります。</p>	

【領域】国際化

国際化は、重点事業である「RIKKYO Learning Style 第2ステージの推進」と密接に関連しつつ、全学的な教学発展に資する事業であるため、重点事業として予算配分しました。

重点的に予算配分した事業		
Rikkyo Study Project (RSP事業)		
2025年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
102,854 千円	84,322 千円	82.0 %
事業計画	事業報告	
<p>TGU事業の下での留学生受け入れ新制度であるRikkyo Study Projectとして、日本語により所属する学部の専門性を学ぶNEXUSプログラム、および英語によりこれを行うPEACEプログラムの2プログラムを2022年9月より開設しました。</p> <p>事業の中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム運営の安定化 ・留学生受入れ・協定校数増加によるキャンパスの国際化の一層の推進 ・留学生に対する奨学金支給に係る運営の安定化 ・留学生に対する安定的な寮運営 	<p>海外プロモーション関連の広告費、本学プロモーションのための出張旅費、留学生特別入試に関するシステム改修・維持費等を予算執行しました。</p> <p>執行残については、特定の国・地域における情勢や特性を鑑み、今年度の教育コンサルティング委託を見送ったことによります。あわせて、海外情勢や為替変動を注視した出張計画の精査、および一回の渡航で複数の用務を実施する行程の効率化に努めた結果、旅費支出の抑制に繋がりました。</p>	

重点的に予算配分した事業		
大学の世界展開力強化事業		
2025年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
20,743 千円	17,684 千円	85.3 %
事業計画	事業報告	
<p>本学は、韓国、中国およびシンガポールの大学(ソウル大、北京大およびシンガポール国立大)と「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education(The ACE)」を形成しています。また、ACEを基盤として、リベラルアーツ教育を基礎とした国際共同副専攻「Asian Liberal and Inter disciplinary Studies(ALIS)」を展開することにより、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成します。</p> <p>事業の中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ教育の国際共同教育の枠組みの形成 ・「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成 ・大学間相互研修を通じた交換留学の質保証の向上 ・学生の国際交流に伴うキャンパスの国際化 	<p>本事業専属スタッフ人件費、海外渡航に伴う出張旅費、受入れ留学生の寮費補助、年次報告書・ニューズレター制作費、成果報告会記事・写真撮影に係る委託費(広報関連費用)、インテンシブプログラム学生旅費・引率旅費等を予算執行しました。</p> <p>執行残については、当初予定していたオンラインタナDEMに関わるシステムの構築の委託費について、事務局が生成AIを用いて内製化したこと、世界展開力強化事業「キャンパス・アジア Mode 3」の総括を本学で開催することを予定していたところシンガポール国立大学にて開催することとなったことなどによります。</p>	

【領域】大学運営の基盤強化

教育・研究機能の高度化を支え、全学的な教学発展に資する事業であるため、重点事業として予算配分しました。

重点的に予算配分した事業				
情報戦略の推進				
2025年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
524,389	千円	512,766	千円	97.8 %
事業計画		事業報告		
<p>全学的かつ中期的視点によって、情報インフラの整備、情報活用型組織への変革、大学運営を支える基本的なICT環境の整備・運用を目指しています。</p> <p>全学のシステム、データを一元的に管理し、学内の情報基盤の整備を進めるとともに、情報活用を促進し、教育・研究・組織運営に貢献します。</p> <p>主な中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代教育基盤の整備 ・教育DX・ICT活用推進 ・データ駆動型教育の実現に向けた整備 ・研究活動の活性化と研究成果の利活用促進 ・働き方改革に資する情報化の推進 ・全学院的なシステム活用・統合に向けたシステムリプレースの遂行 ・情報戦略推進体制の整備 ・データ活用推進体制の構築 		<p>データ活用基盤の構築と運用支援、DX推進のための生成AI等各種ツールのライセンス費用、外部ディスプレイ購入費、ホストリプレイス（プロジェクト管理・支援業務、次期システムのライセンス費・保守費、コンバージョン作業費）、Web履修システムリプレイス（要件定義・設計・開発費）を執行しました。</p> <p>ホストリプレイスは当初の計画通りにプロジェクトを遂行し、また、データ活用基盤の整備を通じて、より多くのデータ提供とデータの可視化を実現できました。生成AIの有償ライセンスに関しては、業務の効率化に寄与する点を確認するとともに、具体的な業務における活用事例集も作成しました。</p>		

【領域】広報・ブランディング

本学のブランディング向上の観点から、中期計画・事業計画に定める重点事業の積極的な広報を重要課題とし、戦略的に予算を配分する事業として位置付けました。

重点的に予算配分した事業				
広報・ブランディングの推進				
2025年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
60,000	千円	59,991	千円	100.0 %
事業計画		事業報告		
<p>より効果的な広報活動を行うために、部局間連携の強化を図ります。また、本学の対外的なブランドイメージ向上や認知拡大に向け、メディアを戦略的に活用した広報を推進します。加えて、有事の際に迅速かつ適切な情報発信ができるよう、組織の危機管理体制を整備します。あわせて、入試広報と連携した重点エリアでの展開や、データに基づく効果測定を徹底してまいります。</p> <p>主な中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学内での広報関連情報を共有する仕組みの構築 ・メディア関連会議の定期的な開催 ・危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施 ・入試広報と連携した広報活動の展開 		<p>オープンキャンパスの告知広報を、入学センターと広報課が連携して行い、池袋キャンパスにて3日間、新座キャンパスにて2日間開催し、5日間で合計47,950人の来場者数となりました。地方での知名度アップのため、静岡新聞社での15段記事広告や東北7紙での純広告を企画し、実施しました。志願者数獲得では、河合塾模試での競合他大学志願者へのDM企画（VOICE）、リクルートスタディサプリ会員へのリーフレットDM企画、英検取得者への大学案内・入試ガイドの直送企画（英ナビDM）等を実施し、一般選抜の志願者総数は前年比7,365人増（111.7%増）の70,194人となりました。</p>		

3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

互いに認め合い高め合う力の育成

立教新座中学校・高等学校 校長 塩見 牧雄

立教学院は、「キリスト教に基づいた人間教育」を建学の精神に据え、「テーマをもって真理を探求する力」と「共に生きる力」を育むことを教育目標に掲げています。立教新座中学校・高等学校では、生徒一人ひとりが神から授かったかけがえのない存在であることを前提に、それぞれが自らの人生を逞しく、そしてしなやかに切り拓いていくための確かな知性・教養と、豊かな人間性を育みたいと考えています。

本校が育む「真理を探求する力」とは、自らの内なる問いに耳を傾け、他者やこの社会が抱える課題に誠実に向き合いながら、その真理を追い求める力であり、その過程を通じて、自らの在り方や生き方を問い続けることでもあります。その基盤となるのは、確かな知性・教養です。教科教育はもちろんのこと、自由選択科目、特別聴講生制度、卒業研究論文など多彩なカリキュラムを通じ、この「真理を探求する力」を養います。

未知なる課題に光を当て、その解を見出そうとする営みは、変化の激しい社会において、自己の現在地と進むべき道を指し示す羅針盤となるものと確信しています。

また、「共に生きる力」とは、他者を尊重し、ともに手を取り合いながら、個々人や社会の課題を乗り越えようと共感し実践する力です。他者と共に生きる社会を形成するためには、いかなる困難にあっても諦めずに努力し続ける姿勢、寛容さ、誠実さ、責任感、リーダーシップ、しなやかなマインドセット力といった豊かな人間性が必要となります。学校生活全般、とりわけ、朝のチャペルアワー（礼拝）、キリスト教教育、校外研修、特別授業、生徒会・学友会活動などを通じて「共に生きる力」を育みます。

人間は、一人では生きてゆくことができません。私たちは、人間としての尊厳を重んじ、個性豊かな一人ひとりとして、助け合い、支え合うことで社会を形作ってゆかなければなりません。その指針となるのが、自由の学府立教新座が掲げる理念の下での「Unity in Diversity（多様性の中の一致）」です。立教新座は、異なる背景や個性を持つ者同士が、その多様性を認め合いながら、建学の精神や教育目標、自由の学府という共通の理念のもとで共に成長してゆく研鑽の場であり続けたい、そう願っています。

立教新座中学校・高等学校の教育活動における方針

立教新座中学校・高等学校における、「育成を目指す資質・能力に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」の3つの方針は以下に掲載しています。

<https://niiza.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy.html>

(1) 教育活動に関する事項

中期目標①： 「主体的・対話的で深い学び」の推進

【2025年度計画】

- (i) 「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業の全校的な展開と充実を図る。
- (ii) ワーキンググループもしくは委員会が中心となり、前年度までの評価・点検を行う。

中期目標②： ICT教育における基本方針の確定、教員研修の実施

【2025年度計画】

- (i) ICTを活用した教育を全校で積極的に展開し、評価・点検を行う。先進的な取り組みも試みる。

中期目標③： リーダーシップ教育の充実、グローバルな視点の育成

【2025年度計画】

- (i) リーダーシップ教育の全校的な実施と充実を図る。
- (ii) 派遣留学、語学研修を含めて多様な海外研修を実施し、機会の充実を図る。
- (iii) 新たな派遣留学先の確保と実施に向けて準備を進める。
- (iv) 立教英国学院と連携して、留学・交流プログラムの実施と充実を図る。

【2025年度の報告事項】

「主体的・対話的で深い学び」の推進については、高3C選択講座において卒論演習講座を大幅に増やし、「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた卒論指導の充実を図りました。さらに、教育研究検討委員会が中心となって卒論指導の充実とサポートに向けて引き続き検討を進めました。

ICTを活用した教育の展開については、今年度も多くの教科・学年がICTを活用した教科活動、ホームルーム活動を展開し、「Classroom」や「ロイロノート」といったオンライン学習支援システムを積極的に利用した教育を進めました。また、校務支援システムである「BLEND」を介した成績表開示、希望する教科・科目による定期試験のデジタル返却も定着しています。さらに今年度は教務ICT担当が中心となって生成AIの利用に向けた指針を作成しました。

リーダーシップ教育の充実については、高3C選択講座でリーダーシップ科目を2講座開講するとともに、高1・2リーダーシップ研修、体育部リーダーズミーティング、フォローアップ研修など各方面でリーダーシップ関連活動を継続して実施しています。立教大学のグローバル・リーダーシップ・プログラム（GLP）科目などを大学生とともに受講し、単位を取得できる連携制度の利用も定着し、広報誌「新座だより」では2015年度より開始した同制度の歩みを特集として取り上げ、一貫連携教育の観点から、その充実と発展の過程をまとめました。

グローバルな視点の育成については、学校派遣の留学生をアメリカに1名派遣するとともに、留学生12名に対して体験・交流プログラムを実施しました。また新たな学校派遣留学先としてカナダのセントラル・オカナガン公立学校区に2名、イギリスのバーンディーン・カレッジに2名の派遣を決定しました。国際交流プログラムとしては学校主催の4つの海外研修プログラム、国内の施設を利用したブリティッシュヒルズ研修旅行に加えて、教科独自の特色を生かした海外研修旅行も社会科・理科・芸術科・宗教科の4教科で実施しました。

（2）教員人事・育成に関する事項

中期目標①： ICT教育に関する教員のスキル向上

【2025年度計画】

(i) 教務ICT担当、ICT支援員との連携を密にし、教員相互のICT教育授業参観や研修会等の充実を図る。

中期目標②： 教員勤務の適正化、非常勤講師の職域及び働き方についての検討

【2025年度計画】

(i) 校務分掌および委員会等の役割を精査し、対策を検討する。
(ii) 非常勤講師の職域について検討を行う。

中期目標③： クラブ活動指導員の適正な配置、活動支援

【2025年度計画】

(i) クラブ活動指導の適正化を学院と連携して継続的に検討し、クラブ活動指導員の任用を行う。

【2025年度の報告事項】

ICT教育に関する教員のスキル向上については、年間を通じて教員研修の提供を行うとともに、ICT機器の更新と拡充を実施して環境を整備しました。また、生成AIの適切な利用に関する指針の作成および教員向けの研修を複数回実施しました。さらに、教務ICT担当を中心に学校全体のICT教育推進に関する研修に複数回参加し、そこで得た知見を校内の活動にフィードバックしました。加えて、ICTに関するアンケートも定期的実施し、学年や部署からの聞き取りを行う等各方面から情報収集しつつ、必要な情報の提供とさらなる充実に向けて検討を続けています。

教員勤務の適性化と非常勤講師の職域および働き方については、専任教員の負担軽減と非常勤講師の職域見直しの観点から、既に次年度以降の専任教員複数名の増員を決定しています。また、行事、SHR・終礼、中学生の課題対応、試験監督等において、多くの非常勤講師に協力を依頼して実施する体制構築を進めています。

クラブ活動指導員の適正な配置と活動支援については、学院と連携を図り、2025年度は中高5つのクラブで学院の部活動支援制度の外部指導者による部活指導を実施しました。

(3) 校舎・教育環境に関する事項

中期目標①： ICT教育環境の整備

【2025年度計画】

- | |
|---|
| (i) ICT支援員の配置
(ii) 教員用iPadの更新
(iii) ファイルサーバーの更新 |
|---|

中期目標②： 安全対策

【2025年度計画】

- | |
|----------------------|
| (i) 中学普通教室床のウレタン塗装工事 |
|----------------------|

中期目標③： 計画的な施設・設備の更新・改修

【2025年度計画】

- | |
|---|
| (i) 食堂テーブル更新
(ii) セントポールズ・ジム空調更新工事
(iii) 放送室放送卓更新工事 |
|---|

【2025年度の報告事項】

①ICT教育環境の整備

ICT支援員2名を継続配置し、授業および校務支援を通じてICT教育の円滑な展開と業務効率化を推進しました。ハードウェア面では、支給後4年が経過し性能低下が見られた教員用iPad23台を更新し、今後も順次入れ替えを予定しています。また、保守期限を迎えた学内ファイルサーバーを更新し、RAID構成によるデータ保護を継続しつつ、有効容量を3TBから6TBに拡張して運用安定性を高めました。

②安全対策

経年劣化による床板の反りや隙間を解消するため、昨年度の1階に続き、中学棟2階・3階ホームルーム教室の床張り替えと壁面塗装を実施しました。この改修により、学習環境の視覚的な改善だけでなく、転倒事故等のリスクを低減し安全性を向上させました。

③計画的な施設・設備の更新・改修

食堂については、物価高騰によるへの経営への影響を鑑み、事業継続を優先し、什器備品の更新を延期いたしました。セントポールズ・ジムの空調設備（GHP）については、設置から10年が経過し部品供給も終了したため、更新工事を実施しました。機器の増設により冷房能力を150W/㎡から200W/㎡以上に引き上げ、猛暑下における快適性の確保と熱中症対策を強化しました。また、設置から20年以上が経過し老朽化が著しかった3号館放送室の放送卓をリニューアルしました。これにより、放送礼拝やリスニング試験等の重要行事における安定稼働を確保いたしました。

(4) 2025年度のトピックス

教育活動に関する面においては、以下の事項が挙げられます。

①卒業研究論文演習講座の拡充

高3C選択講座において卒論演習講座を大幅に増やし「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた卒論指導の充実を図りました。

②新たな学校派遣留学先の決定

新たに1年間の学校派遣留学先としてカナダのセントラル・オカナガン公立学校区に2名、ワントームの学校派遣留学先としてイギリスのバーンディーン・カレッジに2名を派遣することを決定しました。

また、施設設備に関する面においては、重点事業以外では、以下のことが挙げられます。

①防犯対策

不審者の侵入防止と機密情報の保持のため、本館2階教員室扉に電子錠を設置しました。

②施設の改修

3号館とフィールドの境のエリアについて、剥き出しの土壌で荒天時に周囲が汚れることから舗装工事を実施しました。図書館と本館の間の中庭通路について、通行により芝が踏み固められ景観を損ねていたことから舗装工事を実施しました。3号館光庭の漏水対応工事を実施しました。2号館外階段に目隠しフィルムを施工しました。

立教新座中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業		
ICT教育環境の整備		
2025年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
21,521千円	20,879千円	97%
事業計画		事業報告
<p>専門のICT支援員を配置し、現在は2名体制で、機器・ソフトウェアの使用に関する指導、機器トラブルの対応、授業支援、教材作成の援助等を継続しています。支援員の助力の下、教員のICT活用指導力のレベルアップを目指します。また、GIGAスクール構想の動きに合わせて本校でも全教員にiPadを支給しましたが、導入後4年を経て機器の操作性や機能性に問題が生じているため、今年度は一部の端末を刷新します。その他、学内のファイルサーバーも更新の時期を迎えており、2025年度に入れ替えを行う予定です。教育に係わる膨大かつ重要なファイルを共有していることから、今回の更新により十分な容量を確保するとともにセキュリティの強化を図ります。</p>		<p>ICT支援員を継続的に2名配置し、授業補助や授業支援、校務支援等の多角的なサポートを実施いたしました。これにより、学内におけるICT教育が円滑に展開されただけでなく、教員のICT活用能力の向上や、校務の効率化にも大きく寄与する結果となりました。教員用iPadは支給後4年を経過し、操作性や機能性に課題が生じていたことから、実際の使用状況に合わせ、本年度は23台の更新を行いました。残る端末についても、今後、機器の状態を見極めながら順次入れ替えを進めていく計画です。学内のファイルサーバーについては、機器の保守期間の満了および経年劣化を踏まえ、5年周期の更新計画に基づきリプレースを実施いたしました。更新にあたっては、データ保護の観点から従来通りのRAID1およびRAID5による冗長化構成を継続しつつ、昨今のデータ増大に伴う容量不足を解消するため、有効保存容量を3TBから6TBへと拡張し、運用の安定性を高めております。</p>

重点事業		
中学普通教室の床改修工事		
2025年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
20,702千円	15,730千円	76%
事業計画		事業報告
<p>中学の普通教室の床は経年劣化のため床板の反りや隙間が発生しており、フロア表層の性能回復のため2024年度予算でウレタン塗装を計画しましたが、実行段階ではより耐久性がある長尺シートへの貼り替えに変更しました。それにより工費が上がり1階フロアのみの実施となったため、2025年度は引き続き上層階の改修を行います。合わせて、教室内壁面の塗装も実施し、安全で快適な生活空間を造ります。</p>		<p>中学校普通教室の整備について、経年劣化に伴う床板の反りや隙間の発生が確認されていたことから、昨年度実施した中学棟1階ホームルーム教室に引き続き、本年度は中学棟2階および3階のホームルーム教室を対象に、床の張り替えおよび壁の塗装工事を実施いたしました。本改修により、教室全体が清潔感のある明るい学習環境へと刷新されただけでなく、床面の不具合による躓き等のリスクが解消され、生徒が安心して学校生活を送るための安全性も大きく向上いたしました。</p>

重点事業					
計画的な施設・設備の更新・改修					
2025年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
58,256 千円		46,079 千円		79.1 %	
事業計画			事業報告		
<p>心地よい食環境づくりを実現するため2023年度に学食の食器類を新調しましたが、学食のテーブルも部品の緩みや欠損によるガタつきや汚れが目立ち、2025年度に交換を考えています。また、セントポールズ・ジムのGHPは前回の更新から10年が経過しており、様々な問題が発生する可能性があります。メーカーによる部品供給が終了したこともあり、このタイミングで更新工事を実施します。同様に、3号館放送室も放送卓設置から20年以上となり、いつ故障してもおかしくはない状態にあります。放送礼拝やリスニング試験等でも使用されており、早めの対策が必要なことから、放送設備をリニューアルします。2025年度も、これらの取り組みにより学習環境の改善に努めます。</p>			<p>学食については、原材料費およびエネルギー価格の高騰が運営に甚大な影響を及ぼしている現状を鑑み、喫緊の課題である事業継続を優先するため、当初予定していた什器の更新を延期いたしました。経営基盤の安定化を図りつつ、利用者のニーズに即した利用促進に向けた多角的な検討を進めます。セントポールズ・ジムの空調設備（GHP）については、前回の更新から10年が経過し、故障リスクの増大が懸念されていました。加えて、メーカーによる部品供給が終了したことを受け、維持管理の観点からこのたび更新工事を実施いたしました。更新前は冷房能力が150W/m²程度に留まっており、猛暑の影響やプレハブ構造による断熱性能の不足から、夏季の活動に支障をきたしておりました。今回の更新では、機器の増設により能力値を200W/m²以上に引き上げたことで、室内の快適性が格段に向上し、活動中の熱中症リスクを大幅に低減させることができました。3号館放送室の放送卓についても、設置から20年以上が経過し、老朽化による突発的な故障が危惧される状態にありました。放送設備は、放送礼拝やリスニング試験といった学校行事・教育活動において極めて重要な役割を担っており、遅滞のない対応が求められることから、この機に設備全体のリニューアルを実施いたしました。これにより、安定的な運用体制を再構築し、学校運営の円滑な進行を確保しております。</p>		

4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

建学の精神に基づく「未完の利器」を育てる学校づくり

立教池袋中学校・高等学校 校長 吉野 光

立教池袋中学校・高等学校は、学院創立152周年となる2026年度も新入生を迎え、新しい歴史を刻み始めました。

2025年度中学校・高等学校は、共に学院全体の建学の精神である「キリスト教に基づく人間教育」を揺るがない礎として、全教職員が協働し、授業やチャペルでの礼拝や朝礼で祈り、聖書を読むことでイエス・キリストの生き方を学んでいます。それは創立者である、C・M・ウィリアムズ主教から続く立教の信念を受け継ぐものです。

以来、立教池袋中学校・高等学校は多くの卒業生を輩出し、新たな歴史を刻んでいます。

予測困難な未来社会に備え、社会の変化に柔軟に対応できる若者を育てることが必要と考え、「キリスト教に基づく人間教育」に基づき、社会の構成者として現実を直視し、多様な文化や数多くの体験を元に柔軟な発想で吸収し、自ら学び問いつける姿勢を育てていく2つの教育目標の具体化する実践を行っています。

ひとつは、「テーマを持って真理を探求する」ことであり、「自分は何のために学ぶか」「生涯を通じて生きる目的」を考えることなどを、日常の授業はもとより校外学習等、自らの主体性を通じて中学生の時から思考の習慣としている自己の探求活動の実践を重ねています。中でも、高校生で取り組む卒業論文は、今年度は一貫連携教育推進室の主催により3月に卒論発表会が行われ、新座、池袋の両校の代表生徒6名が自らの研究内容を総長を始め大学の先生方の前で発表し講評をいただきました。池袋・新座両校の卒業論文を大学入学前に知っていただくことは、一貫連携教育の大きな成果であり、今後も大学と池袋・新座両中高の連携が更に深くなることを願っています。

もう一つの「共に生きる」ことについては、イエス・キリストが誰にそのまなざしを向け、どのような人々と共に歩んでいたのか、他者の立場に立ち相手を痛みを知ることの重要性を学ぶ授業や校外学習、一貫連携教育による清里キャンプ等、体験の機会を設け、「共に生きる意味」を一人ひとりが自分に問いかけてきました。

私たちは、知識や技術を教えることはもちろん大切なことではありますが、何よりも「聖書の中のイエス・キリストの歩みを知り、私たち人間は「何のために生きるのか」、「誰のために、誰とともに生きるのか」ということを学校生活を通じて生徒に問いかけることが大切であると考えます。

そのためにも、私たちは自校の取り組みだけではなく、立教小学校をはじめ、それぞれの小学校で育まれた「人格を尊重する心」を身に着けてきた児童を池袋中学校としてしっかり受け継ぎ、池袋中学校・高等学校で更に育て磨き、立教大学に送りだすことを大切にしていきたいと思えます。

社会情勢がめまぐるしく変化する中、本校の生徒が「広く深い視野で世界を見通し」それを活かしたバランスの取れた「社会の変革に携わる」力を入学から卒業、そして生涯にわたり探求を続けていただきたいと考えます。

立教池袋中学校・高等学校の教育活動における方針

立教池袋中学校・高等学校における、「育成を目指す資質・能力に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」の3つの方針は以下に掲載しています。

<https://ikebukuro.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy.html>

(1) 教育活動に関する事項

<p>中期目標①： 学院全体の建学の精神と学校教育目標に即した学校経営の実践と、校内の教育の3つの基本方針（目標）に基づく教育活動の検討・実践</p> <p>【2025年度計画】 「共に生きる」 「テーマを持って真理を探究」 (i) 国際貢献海外研修の企画A【7月・8月】 (ii) 2026年度内容公表募集【10月～12月】</p>
<p>中期目標②： 「キリスト教に基づく人間教育」の観点から、「人間の尊厳を体感し、他者の痛みを理解する」生徒の育成 ・「生徒指導から生徒支援へ」 (含：いじめの未然防止、早期発見、問題解決) ・国内外におけるボランティア活動の試行・実施</p> <p>【2025年度計画】 「共に生きる」 「生徒指導から生徒支援へ」【通年】 (i) 生徒指導規程の検討 (ii) 互いを慈しみ支えあう教育支援の検討・実施 (iii) 生徒把握のためのアンケートと早期対応（いじめ・暴力を考えない加害者にならない安心な学校づくり）</p>
<p>中期目標③： 国際交流・国際貢献プログラム計画を実施し、多様な世界や社会、隣人と具体的につながり普遍的な真理を探究</p> <p>【2025年度計画】 「テーマを持って真理を探究」 (i) 国際交流オーストラリア研修の実施【7月・8月】 (ii) 検証と内容改善【8月～9月】 (iii) 2026年度募集【10月～12月】 (iv) 校外学習のステップアップ及び、海外研修の検証と更なる教育効果の向上の検討 【通年】</p>
<p>中期目標④： 建学の精神および一貫連携教育の目標に基づくアドミッションポリシーによる効果的な広報活動の実施</p> <p>【2025年度計画】 「一貫連携教育周知」 「生徒募集確保」 (i) 建学の精神と学校教育目標に即し、時代のニーズに応えた学校説明会の企画、実施【対象者適宜】 (ii) パンフレット等媒体制作による生徒募集広報活動の実施【通年】 (iii) 新しい学校活動広報活動の実施と検証【通年】</p>
<p>中期目標⑤： ICT環境のさらなる充実等、教育環境の整備と省メンテナンスの実施</p> <p>【2025年度計画】 (i) ICT教育充実【通年】 (ii) 省コストによる教育環境の整備とメンテナンスの計画と実施【通年】</p>

【2025年度の報告事項】

中期目標①：建学の精神に基づき、礼拝や聖書、日常の授業において、常に人間の尊厳を理解し、他人の痛みが分かる生徒の育成支援を実施しました。

中期目標②：いじめ防止等、定期的に教育相談委員会、スクールカウンセラーと各学年団が連携を図る等、生徒の小さな変化を見逃さないようにする校内体制を敷いています。

中期目標③：国際交流オーストラリア研修を実施し、20名を超える参加者を得られました。

中期目標④：選ばれる学校づくりを目指し、受験生、保護者のニーズを分析・検証し、新たな学校広報に着手しました。

中期目標⑤：2025年度は高校普通教育のプロジェクト更新、校内無線アクセスポイント更新等を実施しました。また、教育環境の整備等を実施しました。

(2) 教員人事・育成に関する事項

<p>中期目標①： 一貫連携教育等について、建学の精神および学校教育目標に基づく教育計画について教職員全体で検討・理解を図る</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>組織の使命・目標を達成するために、マネジメント能力やリーダーシップを発揮できる職員の育成【通年】</p> <p>(i) 新年度計画の際に、一貫連携教育等について、その建学の精神と教育目標を確認する教職員研修の実施</p> <p>(ii) 一貫連携教育に基づく教育実践について常時検証の実施</p>
<p>中期目標②： 教員が働きがいのある教育計画の策定と、必要に応じた外部人材の活用の推進</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>明るく楽しく前向きな職場環境づくりに努め、他者を認め、活かし育てることができる教員の育成【通年】</p> <p>(i) 建学の精神に基づく時代に即した教育活動等について教員の意見を聴取し検討</p> <p>(ii) 各教員の勤務時間の管理に向けて各自の出退勤システムの打刻による時間管理の推進</p> <p>(iii) 改訂服務規律による教員の勤務時間管理</p> <p>(iv) 働き方ワーキンググループの研究結果をもとに更なる教員の負担軽減の方法の検討</p>
<p>中期目標③： 若手教員の意欲やスキルを活かす事業の検討・実施</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>自覚・熱意・誇りを持ち、自ら考え、行動することができる教員・若手教員の育成と新しい視点の教育活動の企画の推進【通年】</p> <p>(i) 中堅教員の更なる学校運営力の育成と次世代のミドルリーダーの育成</p>
<p>中期目標④： 教員の校内外異動・人事交流希望等を考慮し人事規程や新たな人事交流制度の活かした適所、適材の人事配置の実施</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>他者との協働において柔軟に対応できるバランス感覚のある教員の育成</p> <p>(i) 人事規程の確認および新たな人事交流制度の教員への周知のための教員研修の実施【4月～6月】</p>

【2025年度の報告事項】

中期目標①：教育活動をより充実させるため、2025年度に複数管理職体制の見直しについて検討を実施し、2026年度から教頭2人体制としました。

中期目標②：他者を尊重し、お互いの良さを発揮させるそれぞれの分掌、教科、部活動において各教職員のマネジメントを発揮させ、また、外部人材との連携を強化しました。

中期目標③：2026年度に向け、教育活動の一層の充実を図るため、今年度4名の新任教員を採用しました。また、より正確な学校事務等の遂行のため学校事務職員を昨年度より1名増員配置しました。

中期目標④：実施向け計画に書かれた項目を実施しました。

(3) 校舎・教育環境に関する事項

中期目標①： ICT教育環境の整備と最適化 【2025年度計画】 (i) 校内無線LAN更新工事 (ii) 高校普通教室プロジェクター更新工事
中期目標②： 校舎・運動施設等の整備 【2025年度計画】 (i) グラウンド人工芝補修工事 (ii) 第IV期廊下塗装工事
中期目標③： 安全対策と緊急事態への備え 【2025年度計画】 (i) 緊急時の備品等の棚卸しと更新
中期目標④： 環境に配慮した施設等整備とエネルギー効率向上の取り組み 【2025年度計画】 (i) 空調、照明等の省エネ対策の促進 (ii) PRAC 3階・4階フロアLED化工事

【2025年度の報告事項】

中期目標①：ICT教育環境の整備と最適化

ICT教育のさらなる充実と安定した運用を目指し、以下の工事を実施しました。

- ・校内全域における通信環境の安定化・充実化のために校内無線LAN更新工事を実施しました。
- ・ICT教育環境整備・充実のために高校普通教室プロジェクター更新工事を実施しました。

中期目標②：校舎・運動施設等の整備

生徒が安全かつ快適に学校生活を送れるよう、施設メンテナンスを実施しました。

- ・経年劣化及び安全環境確保のためにグラウンド人工芝補修工事を実施しました。
- ・校舎内の美化および保全を目的とした塗装工事を実施しました。

中期目標③：安全対策と緊急事態への備え

災害時の対応として備蓄品の現状把握を行い、期限切れや不足分の補充・更新をしました。

中期目標④：環境配慮とエネルギー効率向上の取り組み

PRAC 3階・4階フロアLED化工事他を実施しました。

(4) 2025年度のトピックス

2025年度、立教池袋中学校・高等学校は、立教学院4校の一貫連携教育のもと、立教尋常中学校の時から、130年に及ぶ歴史と伝統を重ね数多くの卒業生を輩出してきました。新たな歩み始める新入生たちは、これからの未来社会を担っていく力を身に付けていきます。2026年度入試結果は、他校の受験日程の変更の影響のない2024年度と同水準の出願者数を確保しました。私達学校教育に携わるものとして、若者たちが将来に希望を見出し自ら力を身に付けていくことに携われることは、どこの学校においても大きな喜びです。その点から2025年度の教育活動を総括すると、校内では、to-beレポート等を活用した自己成長につなげる取り組みや、学年・学友会活動等での協働・他者理解につなげる取り組みを実施しリーダーシップ教育やシチズンシップ教育に取り組みました。

また、一貫連携教育の立教大学との間で初の取り組みとなった2025年度卒業論文発表会においては、池袋・新座両高校3年生が取り組む卒業論文の中から各校3本ずつを立教大学の西原総長を始め副総長先生方の前で発表し、ご講評をいただきました。全国には数多く高校がありますが、高校生の論文を専門知識あふれる大学の先生にご講評をいただけたことは、一貫連携教育が成しえたことであり、今後大学に進む本校の全生徒に更なる深い研究テーマと希望をいただきました。このような教育活動の充実には学校環境の整備が不可欠であり、特に施設・設備については、ICT環境において「校内無線アクセスポイント更新」や「高校普通教室プロジェクター更新」を実施しました。また、本校も立教学院の環境保全施策の一貫として2022年度より年次更新実施しているPRAC照明のLED化工事を2025年度はPRAC3階・4階部分を実施しました。これらの教育の充実のためには、財政面の確保も必要不可欠であり、2026年度に向け授業料の改訂を行い、今後も教育活動の質の向上を図る予算計画の再検討を行い2026年度に新たな中長期計画を立案し常に検証を重ね改善するところです。

立教池袋中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業		
PRAC 施設設備改修		
2025年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
19,386 千円	16,057 千円	82.8 %
事業計画		事業報告
<p>2013年度に竣工したPRACも竣工後約10年が経過しています。生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、また省エネ対策として2022年度より年次更新でPRAC照明のLED化工事を実施しています。2025年度はPRAC3階・4階部分の照明をLED化します。なお、校舎について2017年度からの年次計画でLED化の更新工事を実施しており、2019年度に終了しています。</p>		<p>省エネ対策も含めて2022年度より年次更新でPRAC照明のLED化工事を実施しています。2025年度は PRAC3階・4階部分の照明のLED化工事を実施しました。</p>

重点事業		
生徒教育環境の整備		
2025年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
42,292 千円	32,643 千円	77.2 %
事業計画		事業報告
<p>ICT教育を促進することを目途として、2017年度に本校内の無線LAN並びに高校教室にプロジェクターを設置しました。設置から8年が経過し、処理スピード・画質などを含めて劣化が見られるようになってきました。こうした状況を踏まえて、さらなるICT教育環境整備・充実のために、2025年度は下記の2つの更新を実施します。</p> <p>①校内無線アクセスポイント更新 (34,394 千円)</p> <p>②高校普通教室プロジェクター更新 (7,898 千円)</p>		<p>さらなるICT教育環境整備・充実のために、2025年度は下記の2つの更新を実施しました。</p> <p>①校内無線アクセスポイント更新 (23,619千円)</p> <p>②高校普通教室プロジェクター更新 (9,024千円)</p>

5. 立教小学校の事業概要

目白校舎2年目

立教小学校 校長 田代 正行

目白校舎での生活も2年が経過しました。1年目は、今までの経験や勘の通用しない毎日が続き、教職員も手探り状態の日々が続きましたが、2年間どうにかこうにかやってこられたのも、ひとえに保護者の皆様や同窓生の力強いお支え、地域にお住いの方々のご協力があったことだと、ひしひしと感じております。心より感謝申し上げます。

できないことばかりに目を向けるのではなく、限られた環境の中でできることを探し、工夫しつつこの校舎でしかできない体験をたくさんするうちに、楽しみながら、子どもたちや教職員に少しずつ自信やゆとりが感じられるようになってきました。目白校舎の生活にだんだんとなじんで、住宅街を歩く態度も板についてきた子どもたち。

新校舎の竣工は2026年の7月。残置したチャペルや講堂などの「東棟」に、耐震工事等の必要性が生じ、改修にさらに1年を要する状況ですが、2度目の引っ越し準備も始まりました。現在の1年生や2年生は、池袋の校舎に通った経験がありません。子どもたちの順応性に信頼を寄せながら、「立つ鳥跡を濁さず」の精神で、目白校舎での生活の締めくくりと、「古巣」と言いながらも実は「新巣」＝「新校舎」の建つ池袋に、9月に戻れるように準備を粛々と始めてまいります。

(1) 教育活動に関する事項

<p>中期目標①： 各教科での「できる」「分かる」「使える・役立つ」各段階別の指導と評価の改善、通知表「道しるべ」（各児童への詳細所見）の書式改善</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 各教科での「できる」「分かる」「使える・役立つ」各段階別の指導と評価の改善、通知表「道しるべ」（各児童への詳細所見）の書式改善</p>
<p>中期目標②： 子どもの主体性、自律性を育むための特別活動の改革</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 目白校舎における縦割り班活動、委員会活動、クラブ活動を見直し、改善する。 (ii) 目白校舎での学校生活における、児童の企画・運営による学校行事を実施する。 (iii) 全学年対象のリーダーシップ教育を実施する。 (iv) 目白の地域の方々との交流、奉仕活動を継続する。</p>
<p>中期目標③： 本校独自の「総合的な学習」の開発と、主体的な学びを通した「使える・役立つ」思考力の育成</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 目白校舎での学校生活における時間割り、行事について改善する。 (ii) 目白校舎での学校生活をより充実させるためのキャンプ・グローバルエクスカージョン・各種行事を実施。新校舎への再移転に向け、次年度の各種行事の実施時期等の検討を開始する。 (iii) 横断的テーマ学習の実施、「生きる力」に結び付く、生活科・家庭科を実施する。</p>

【2025年度の報告事項】

通知表は、従来3年生以上の学年に配布していましたが、一昨年度より4年生以上の学年に配布することに変更しました。1～3年生については基本的な生活習慣や学習習慣の定着、友人との関わり方や協調性を重視し、「保護者面談」により、丁寧に児童一人ひとりの様子をお伝えしています。通知表「歩み」に付随して詳細所見「道しるべ」により、子どもの立ち位置や伸びている点、抱えている困難等を保護者に分かりやすくお伝えできるよう、改善を重ねています。

子どもの主体性、自律性を育むための特別活動の改革の一環として、1月に児童会代表委員会の企画・運営による「児童会総会」を実施しました。登下校中の態度や学校内での態度について、「自分ごと」として捉えられるように、「すてきな立教生であり続けるために」というテーマで全校生が縦割りのクラスで話し合いの後、3年生以上が体育館に集まり、縦割り各教室で話し合われた内容について6年生が報告しました。意見交換の後、今後に向けての話し合いが真剣になされました。

(2) 教員人事・育成に関する事項

中期目標①： 全教員の人権意識の向上に向けた人権教育研修の実施

【2025年度計画】

- (i) 人権教育・ハラスメントに関する研修会を校内・外で実施する。
- (ii) 人権教育に関する自己目標、自己評価を全教員が行い校長懇談時に提出し、意識を高める。

中期目標②： 授業力向上に向けた若手教員、青年教員研修を継続実施

【2025年度計画】

- (i) 「立教小学校若手教員研修要項」に基づき、新任・若手教員（対象：初任者、2,3年目教員）への研修を実施する。
- (ii) 「立教小学校青年教員研修要項」に基づき、青年教員（対象：4～10年目教員）への人権教育研修を実施する。

中期目標③： 全教員の指導力向上に向け校内研修会の活性化および全国の教育先進校参観、豊島区教育研究会参加の推進

【2025年度計画】

- (i) 私立小学校研究会等への参加を推進する。
- (ii) 全国教育先進校視察の機会を増やす。
- (iii) 専任教員全員授業公開と協議会の実施を継続する。
- (iv) 毎週月曜に教科部会・専科部会を実施し、新校舎の内部について具体案を検討する。

【2025年度の報告事項】

初任者～3年目の若手教員の授業を、校長・教頭・教務主任・希望者が年3回参観し、意見交換を行ってきました。また、若手教員は週案の提出、学期ごとに授業・学級経営・保護者対応等の振り返りのレポートの提出を義務付けており、教務のメンバーが点検・アドバイスを続けています。

教科研究部主催、専任教員全員参加の公開研究授業を学期ごと、年3回実施。ベテラン・中堅・若手の教員が授業を公開し、研究会を開いています。研究会には早稲田大学教育・総合科学学術院教育学部の小林宏己先生にご参加いただきアドバイスを頂戴し、活発な意見交換がなされています。また、学内では有志による自主研究会も行われています。その都度興味のあるテーマを持ち寄り、深く掘り下げることにより、教員一人一人の資質の向上に努めています。

今年度、成城学園初等学校での東京地区教員研修会、捜真小学校でのキリスト教学校教育同盟東日本教職員協議会、日私小連全国夏季教員研修会（新横浜）神戸松蔭大学での聖公会関係学校教職員研修会などに参加し、各校の先生方との交流、学びを深めています。

(3) 校舎・教育環境に関する事項

<p>中期目標①： 新校舎建設計画の推進（新校舎設計作業、進捗管理、代替校舎からの再移転計画策定・実施）</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 新校舎建設計画の進捗管理を行う。 (ii) 2026年7月竣工予定の新校舎への再移転計画策定を開始する。</p>
<p>中期目標②： 豊島区より賃貸借した代替校舎での、安心・安全な学校生活と、充実した教育活動に向けた適正な設備整備</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 代替校舎での学校生活が安全・安心であると同時に、教育活動の低下を招いていないか注視し、必要な措置を講じる。</p>
<p>中期目標③： 新校舎での、安心・安全な学校生活と、充実した教育活動に向けた適正な設備整備</p> <p>【2025年度計画】</p> <p>(i) 新校舎移転後、運動会や入試等の大規模行事を円滑に実施できるよう、前年度から運営方法を検討し、新しい環境に適応した準備を進める。</p>

【2025年度の報告事項】

新校舎建設計画については、校舎棟の整備は概ね所期の工程に沿って進捗しました。他方、東棟については耐震補強工事の追加実施が必要となったことから、当初2027年3月末としていた竣工予定は、2027年7月前後まで延伸する見通しとなりました。これに伴い、工事費の大幅な増額も見込まれる状況となっておりますが、2026年9月から新校舎で学校運営を開始する方針を維持し、再移転に向けた計画の具体化と関係各所との調整を進めました。

あわせて、代替校舎においては、安心・安全な学校生活の確保と教育活動の質の維持に意を用い、必要な設備整備及び運営上の対応を継続しました。

さらに、新校舎移転後の運動会や入試等の大規模行事については、工事の進捗状況を踏まえつつ、円滑な実施に向けた運営方法、動線計画及び安全確保の在り方を検討し、新たな環境に応じた準備を進めました。

(4) 2025年度のトピックス

①同志社小学校との交流・研修について

総長西原先生のお導きにより、1月に同志社小学校校長野田先生・事務長川嶋様の訪問を受けました。今後、創立記念日や休校日の違いを利用した1泊2日程度の教員の交換派遣研修や、互いのフィールドワーク時における児童の相互訪問と交流を実施する可能性を探る話し合いがなされました。また、オンライン交流・教材開発等、オンラインを活用した児童交流や、教材・カリキュラムの共同開発について、今後可能性を模索していくことも確認されました。本校の新校舎移転（7月～9月）および同志社小学校の人事体制を考慮し、実施は2026年9月以降（移転後）を予定しています。

3月には本校校長・教頭・事務長で同志社小学校を訪問し、事務・施設管理の連携として、事務長間で、学校運営や施設管理（特にオープンスペースの活用法など）について情報共有・協力していくことを確認しました。さらに、同志社小学校より立教小学校児童へのラクロス体験・指導や交流についての提案もなされ、ラグビーや剣道等、既存の大学間の繋がりや保護者・コーチ等のリソースを活用し、合同練習や交流の可能性を探る話し合いもなされました。今後両校の関係が深まり、子どもたちや教職員にとってプラスになる活動が具現化してくることを望んでいます。

②徳育部会「共に生きる力を育てる」ための実践について

クリスマスの焼き菓子と児童が作成したオーナメントを椎名町駅・椎名町警察・池袋駅・町内会・福祉センター等にお届けし、地域の方々とのつながりを大事にし、感謝を伝えてきました。

2025年にはデフリンピック（夏季大会）が東京で開催されたことをきっかけに、4年生は1年間を通してパラスポーツを中心に学びを継続してきました。9月にはデフサッカー日本代表監督や選手をお招きし、児童への講話とデフサッカー体験。11月の学習発表会で保護者向けに中間報告を行いました。

他学年もテレビ放送にてデフスポーツへの理解を深め、4・6年生は、立教大学より競技用車いす20台をお借りし、体育・学活・クラブ等で操作体験を行いました。2月には車いすバスケットボール日本代表香西宏昭選手による車いすバスケットボール体験指導・講話を6年生に実施。アイメイト（盲導犬）による特別授業・ふれあい体験を全学年で実施し、「共生社会」を形成していく社会の一員としての素地を養う取り組みを行ってきました。

立教小学校 重点事業の実施状況

重点事業		
新校舎建設事業		
2025年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
3,467,477千円	3,335,657千円	96.2%
事業計画		事業報告
<p>2026年7月末の竣工を予定している新校舎建設事業において、校舎の基本設計は完了し、現在は校舎内部仕様の決定を進める段階にあります。これに伴い、設計関連費用や本体工事費を計上するとともに、2025年度には一部建築費の支払いが発生する見込みです。なお、新校舎建設費は多額の費用を要するため、本事業を最優先の予算項目として重点的に配分する必要があります。また、現校舎の賃料・改修費についても適切に見込んでおおります。</p>		<p>新校舎建設事業については、校舎棟の整備は概ね計画どおり進捗しました。一方、東棟については耐震調査結果を踏まえ、追加の耐震補強工事を実施する必要が生じたため、当初2027年3月末としていた竣工見込みは2027年7月前後まで延伸する見通しとなりました。これに伴い、工事費についても大幅な増額が見込まれる状況です。もともと、2026年9月から新校舎での学校運営を開始する方針は維持しており、教育活動への影響を最小限に抑えるべく、工程調整、移転準備及び必要な設備整備の検討を継続して進めました。</p>

Ⅲ. 財務の概要

1. 2025年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1) 収支計算書の状況

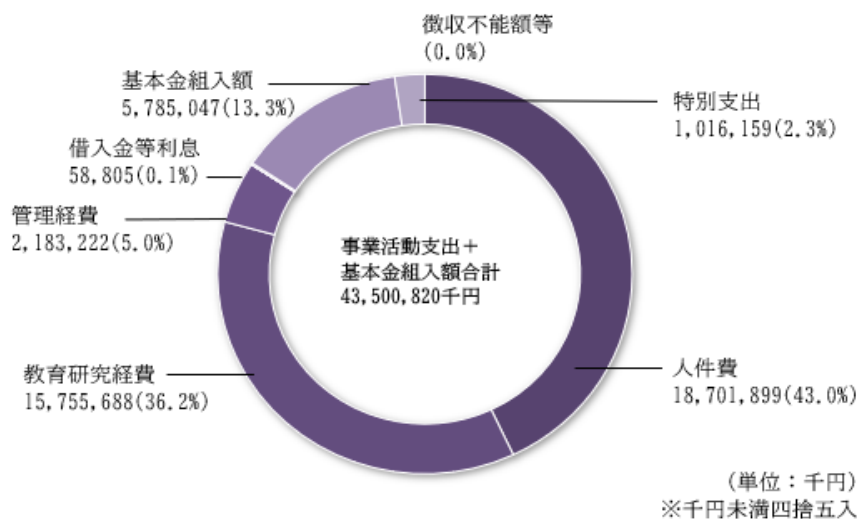
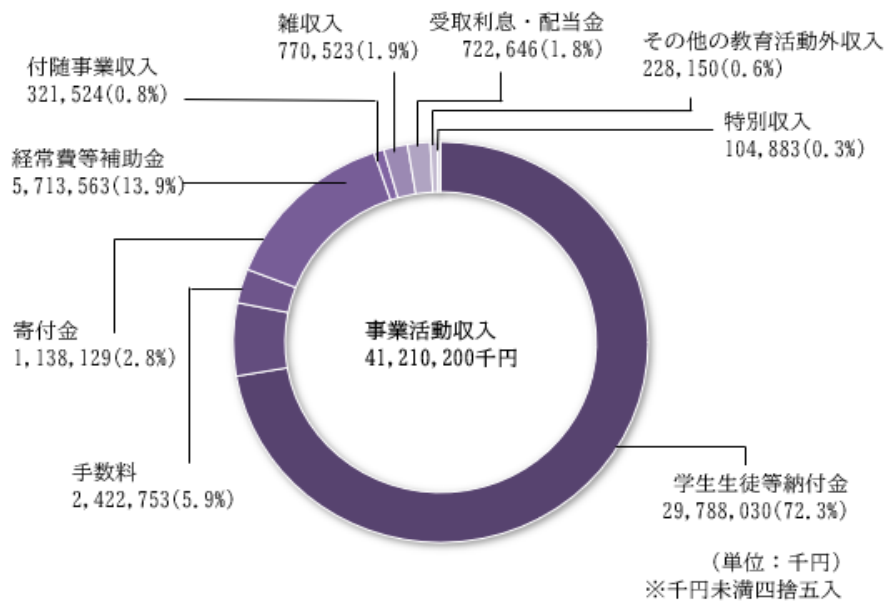
(i) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産（基本金および繰越収支差額）の増減を計算するものです。

収入面では、授業料減免费等交付金を中心に経常費等補助金が予算比で15.4億円増加した他、入学検定料、セントポール募金等の寄付金、受託事業収入等が増加し、教育活動収入は予算比で26.5億円増加しました。支出面では、授業料減免にかかる奨学金が大幅に増加した一方、建設時期変更に伴う修繕費の減少等もあり、教育研究経費は予算比で微増となりました。教育活動支出全体では、給与システム更新時期変更に伴う管理経費の減少等もあり、予算比3.6億円の減少となりました。

この結果、教育活動収支差額は35.1億円のプラス、教育活動外収支差額は受取利息・配当金の増加により、8.9億円のプラスとなり、これら2つの収支差額を合計した経常収支差額は44.1億円のプラスとなりました。

特別収支差額は、私学法改正に伴う学校法人会計基準の変更により、新たに賞与引当金特別繰入額を計上したことで9.1億円のマイナスとなりました。以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス34.9億円、事業活動収支差額比率は8.5%となりました。



■教育活動収支

(単位：千円)

科目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	29,648,024	29,788,030	△ 140,006
手数料	2,063,379	2,422,753	△ 359,374
寄付金	734,638	1,138,129	△ 403,491
経常費等補助金	4,174,851	5,713,563	△ 1,538,712
付随事業収入	272,895	321,524	△ 48,629
雑収入	615,665	770,523	△ 154,858
教育活動収入計	37,509,452	40,154,521	△ 2,645,069
人件費	18,955,109	18,701,899	253,210
教育研究経費	15,751,266	15,755,688	△ 4,422
管理経費	2,296,893	2,183,222	113,671
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	37,003,268	36,640,809	362,459
教育活動収支差額	506,184	3,513,712	△ 3,007,528

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支

(単位：千円)

科目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	429,814	722,646	△ 292,832
その他の教育活動外収入	210,000	228,150	△ 18,150
教育活動外収入計	639,814	950,796	△ 310,982
借入金等利息	66,530	58,805	7,725
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	66,530	58,805	7,725
教育活動外収支差額	573,284	891,991	△ 318,707

※千円未満四捨五入

■特別収支

(単位：千円)

科目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	96,789	104,883	△ 8,094
特別収入計	96,789	104,883	△ 8,094
資産処分差額	12,724	96,138	△ 83,414
その他の特別支出	0	920,022	△ 920,022
特別支出計	12,724	1,016,159	△ 1,003,435
特別収支差額	84,065	△ 911,276	995,341

[予備費]

	173,267		
	186,733		186,733
基本金組入前当年度収支差額	976,800	3,494,427	△ 2,517,627
基本金組入額合計	△ 6,411,140	△ 5,785,047	△ 626,093
当年度収支差額	△ 5,434,340	△ 2,290,620	△ 3,143,720
前年度繰越収支差額	△ 14,334,269	△ 14,334,269	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 19,768,609	△ 16,624,889	△ 3,143,720
(参考)			
事業活動収入計	38,246,055	41,210,200	△ 2,964,145
事業活動支出計	37,269,255	37,715,773	△ 446,518

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたもので、当該年度の収支バランスを表す。

(ii) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

収入では、手数料収入(3.6億円増)、寄付金収入(3.3億円増)、補助金収入(14.7億円増)、付随事業・収益事業収入(0.7億円増)など各科目とも予算比で増加しました。借入金等収入(予算比1.0億円増)については、小学校校舎建設のため新規の借入を行いました。施設関係支出は、富士見グラウンド人工芝化や池袋キャンパス施設の修繕時期の変更、執行段階での競争原理・折衝効果等により、予算比で9.0億円減少しました。資産運用支出は、現行の良好な運用環境を捉え、余剰資金を特定資産へ積み増したため、予算比で23.2億円の増加となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は68.8億円(前年度比6億円増)となりました。

■収入の部				(単位:千円)
科 目	予 算	決 算	差 異 (△印超過)	
学生生徒等納付金収入	29,648,024	29,788,030	△ 140,006	
手数料収入	2,063,379	2,422,753	△ 359,374	
寄付金収入	742,638	1,070,838	△ 328,200	
補助金収入	4,263,640	5,733,087	△ 1,469,447	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	482,895	549,674	△ 66,779	
受取利息・配当金収入	429,814	736,934	△ 307,120	
雑収入	615,665	765,933	△ 150,268	
借入金等収入	2,450,000	2,347,183	102,817	
前受金収入	5,270,570	5,598,359	△ 327,789	
その他の収入	6,556,519	6,708,279	△ 151,760	
資金収入調整勘定	△ 6,194,435	△ 6,409,433	214,998	
前年度繰越支払資金	6,280,886	6,280,886	—	
収入の部合計	52,609,595	55,592,522	△ 2,982,927	

※千円未満四捨五入

■支出の部				(単位:千円)
科 目	予 算	決 算	差 異 (△印超過)	
人件費支出	19,075,268	18,874,890	200,378	
教育研究経費支出	13,148,313	13,114,395	33,918	
管理経費支出	2,173,603	2,058,156	115,447	
借入金等利息支出	66,530	58,805	7,725	
借入金等返済支出	567,810	567,810	0	
施設関係支出	8,050,120	7,153,234	896,886	
設備関係支出	596,446	392,793	203,652	
資産運用支出	3,999,691	6,316,502	△ 2,316,811	
その他の支出	630,369	1,358,663	△ 728,294	
[予備費]	(192,437)			
	167,563		167,563	
資金支出調整勘定	△ 557,229	△ 1,184,926	627,697	
翌年度繰越支払資金	4,691,111	6,882,198	△ 2,191,088	
支出の部合計	52,609,595	55,592,523	△ 2,982,928	

※千円未満四捨五入

(iii) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は58.7億円のプラスになりました。施設整備等活動による資金収支は、小学校校舎建設工事、池袋キャンパス19号館建設工事、12号館の空調・照明等更新工事等への支出を行った他、将来の施設整備の整備に向けて特定資産の積極的な積み増しを行ったため、54.9億円のマイナスとなりました。その他の活動による資金収支は、財政基盤強化のための特定目的資産の積み増しを行った一方、借入金収入および受取利息・配当金が増加したことで全体では2.2億円のプラスとなりました。以上の結果、翌年度繰越支払資金は68.8億円（前年度比6億円増）となりました。

■教育活動による資金収支		(単位：千円)
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	29,788,030	
手数料収入	2,422,753	
特別寄付金収入	833,723	
一般寄付金収入	231,571	
経常費等補助金収入	5,713,563	
付随事業収入	321,524	
雑収入	765,924	
教育活動資金収入計	40,077,087	
人件費支出	18,874,890	
教育研究経費支出	13,114,395	
管理経費支出	2,058,152	
教育活動資金支出計	34,047,437	
差引	6,029,650	
調整勘定等	△ 158,060	
教育活動資金収支差額	5,871,590	

※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支		(単位：千円)
科目	金額	
施設設備寄付金収入	5,544	
施設設備補助金収入	19,524	
減価償却引当特定資産取崩収入	77,048	
建設資金引当特定資産取崩収入	4,537,377	
施設整備等活動資金収入計	4,639,492	
施設関係支出	7,153,234	
設備関係支出	392,794	
減価償却引当特定資産繰入支出	530,986	
建設資金引当特定資産繰入支出	2,088,771	
施設整備等活動資金支出計	10,165,785	
差引	△ 5,526,292	
調整勘定等	37,499	
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,488,793	

小計（教育活動資金収支差額
+施設整備等活動資金収支差額） 382,797

■その他の活動による資金収支		(単位：千円)
科目	金額	
借入金等収入	2,347,183	
特定目的引当資産取崩収入	1,040,024	
貸付金回収収入	29,063	
その他	230,250	
小計	3,646,520	
受取利息・配当金収入	736,934	
収益事業収入	228,150	
過年度修正収入	9	
その他の活動資金収入計	4,611,613	
借入金等返済支出	567,810	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	183,854	
特定目的引当資産繰入支出	3,442,890	
特許権支出	25	
その他	83,650	
小計	4,348,229	
借入金等利息支出	58,805	
過年度修正支出	5	
その他の活動資金支出計	4,407,038	
差引	204,575	
調整勘定等	13,941	
その他の活動資金収支差額	218,516	
支払資金の増減額	6,090,106	
(小計+その他の活動資金収支差額)		
前年度繰越支払資金	6,280,886	
翌年度繰越支払資金	6,882,198	

※千円未満四捨五入

(2) 貸借対照表の状況

一定時点(3月末現在)における財産の状況を明らかにするものです。

有形固定資産のうち、建物は池袋キャンパス19号館が竣工しましたが、全体では、減価償却進行のため微減となりました。新ミッチェル館(仮称)、小学校校舎建設による建設仮勘定等により、その他の有形固定資産は48.4億円増加しました。特定資産は、池袋キャンパス19号館、新ミッチェル館(仮称)等の建設計画等の財源として取り崩しを行った一方、運用財源の確保のために積極的な積み増しを行ったことで9.2億円増加し、629.8億円となりました。固定負債は、主に小学校校舎建設にかかる新規借入により20.3億円増加し、189.7億円となりました。純資産は34.9億円増加し、1,111.4億円となりました。

■資産の部				(単位:千円)
科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
固定資産	130,738,337	125,063,488	5,674,849	
有形固定資産	65,584,205	60,741,337	4,842,868	
土地	7,682,914	7,682,914	0	
建物	36,129,014	36,134,620	△ 5,606	
その他	21,772,277	16,923,803	4,848,474	
特定資産	62,982,648	62,062,285	920,363	
第3号基本金引当特定資産	3,388,526	3,318,526	70,000	
退職給与引当特定資産	7,362,491	7,405,366	△ 42,874	
減価償却引当特定資産	8,129,171	7,675,233	453,938	
建設資金引当特定資産	11,039,547	13,488,152	△ 2,448,605	
その他	33,062,913	30,175,009	2,887,904	
その他の固定資産	2,171,484	2,259,866	△ 88,382	
有価証券	15,000	15,000	0	
長期貸付金	2,110,317	2,175,287	△ 64,970	
その他	46,167	69,580	△ 23,413	
流動資産	8,366,887	7,158,942	1,207,946	
現金預金	6,882,198	6,280,886	601,313	
その他	1,484,689	878,056	606,633	
資産の部合計	139,105,224	132,222,430	6,882,795	

※千円未満四捨五入

■負債の部				(単位:千円)
科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
固定負債	18,972,295	16,939,243	2,033,052	
長期借入金	4,890,873	3,157,140	1,733,733	
退職給与引当金	6,582,857	6,768,575	△ 185,718	
その他	7,498,565	7,013,527	485,037	
流動負債	8,985,502	7,630,186	1,355,316	
短期借入金	613,450	567,810	45,640	
未払金	1,134,836	1,228,297	△ 93,461	
前受金	5,598,359	5,041,824	556,536	
その他	1,638,857	792,256	846,601	
負債の部合計	27,957,796	24,569,429	3,388,367	

※千円未満四捨五入

■純資産の部				(単位:千円)
科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
基本金	127,772,318	121,987,271	5,785,047	
第1号基本金	122,065,751	116,350,704	5,715,047	
第3号基本金	3,388,526	3,318,526	70,000	
第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0	
繰越収支差額	△ 16,624,889	△ 14,334,269	△ 2,290,620	
翌年度繰越収支差額	△ 16,624,889	△ 14,334,269	△ 2,290,620	
純資産の部合計	111,147,428	107,653,001	3,494,427	

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減	
負債及び純資産の部合計	112,786,285	108,445,257	4,341,029	

※千円未満四捨五入

2. 経年比較

(1) 収支計算書

(i) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

教育活動収支	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	26,878	27,333	28,235	28,947	29,788
手数料	2,146	2,004	1,980	2,184	2,423
寄付金	1,204	1,005	1,241	1,049	1,138
経常費等補助金	3,514	3,309	3,540	3,697	5,714
付随事業収入	206	292	300	300	322
雑収入	736	687	762	815	771
教育活動収入計	34,684	34,631	36,058	36,992	40,155
事業活動支出の部					
人件費	17,834	17,936	18,478	18,646	18,702
教育研究経費	11,566	12,856	13,046	14,521	15,756
管理経費	1,741	1,786	1,951	2,119	2,183
徴収不能額等	1	1	2	0	0
教育活動支出計	31,142	32,580	33,476	35,287	36,641
教育活動収支差額	3,542	2,051	2,582	1,705	3,514
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	436	480	534	575	723
その他の教育活動外収入	200	200	200	210	228
教育活動外収入計	636	680	734	785	951
事業活動支出の部					
借入金等利息	91	81	71	62	59
その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	91	81	71	62	59
教育活動外収支差額	545	600	663	723	892
経常収支差額	4,087	2,651	3,244	2,428	4,406
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	3	69	0	22	0
その他の特別収入	384	145	183	104	105
特別収入計	387	214	183	126	105
事業活動支出の部					
資産処分差額	24	76	16	240	96
その他の特別支出	0	3	0	1	920
特別支出計	24	79	16	240	1,016
特別収支差額	363	135	167	△ 114	△ 911
基本金組入前当年度収支差額	4,450	2,786	3,411	2,314	3,494
基本金組入額合計	△ 1,469	△ 1,282	△ 3,048	△ 6,983	△ 5,785
当年度収支差額	2,981	1,504	363	△ 4,669	△ 2,291
前年度繰越収支差額	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665	△ 14,334
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665	△ 14,334	△ 16,625
(参考)					
事業活動収入計	35,708	35,526	36,975	37,903	41,210
事業活動支出計	31,257	32,740	33,564	35,589	37,716

※百万円未満四捨五入

(ii) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	26,878	27,333	28,235	28,947	29,788
手数料収入	2,146	2,004	1,980	2,184	2,423
寄付金収入	1,166	969	1,204	1,025	1,071
補助金収入	3,580	3,360	3,643	3,727	5,733
資産売却収入	17	154	0	22	0
付随事業・収益事業収入	406	492	500	510	550
受取利息・配当金収入	436	480	534	575	737
雑収入	731	680	757	812	766
借入金等収入	0	0	0	0	2,347
前受金収入	4,748	4,977	5,086	5,042	5,598
その他の収入	1,614	1,058	3,406	7,703	6,708
資金収入調整勘定	△ 5,368	△ 5,448	△ 5,766	△ 5,880	△ 6,409
前年度繰越支払資金	4,203	5,417	5,445	6,336	6,281
収入の部合計	40,556	41,477	45,025	51,003	55,593

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	17,844	17,916	18,595	18,735	18,875
教育研究経費支出	9,113	10,424	10,669	12,079	13,114
管理経費支出	1,618	1,661	1,830	2,004	2,058
借入金等利息支出	91	81	71	62	59
借入金等返済支出	701	568	568	568	568
施設関係支出	563	576	2,613	6,390	7,153
設備関係支出	325	420	623	871	393
資産運用支出	4,731	4,533	3,919	4,414	6,317
その他の支出	580	453	618	870	1,359
資金支出調整勘定	△ 427	△ 601	△ 817	△ 1,272	△ 1,185
翌年度繰越支払資金	5,417	5,445	6,336	6,281	6,882
支出の部合計	40,556	41,477	45,025	51,003	55,593

※百万円未満四捨五入

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	117,956	120,523	122,770	125,063	130,738
流動資産	6,110	6,186	7,199	7,159	8,367
資産の部合計	124,066	126,709	129,970	132,222	139,105
固定負債	18,364	17,879	17,376	16,939	18,972
流動負債	6,560	6,901	7,254	7,630	8,986
負債の部合計	24,924	24,781	24,630	24,569	27,958
基本金	110,674	111,956	115,004	121,987	127,772
繰越収支差額	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665	△ 14,334	△ 16,625
純資産の部合計	99,142	101,928	105,339	107,653	111,147
負債及び純資産の部合計	124,066	126,709	129,970	132,222	139,105

※百万円未満四捨五入

3. 主な財務比較比率

(単位：%)

比率名	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	12.5	7.8	9.2	6.1	8.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	91.3	95.6	98.9	115.1	106.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	～	76.1	77.4	76.7	76.6	72.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.5	50.8	50.2	49.4	45.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.7	36.4	35.5	38.4	38.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.9	5.1	5.3	5.6	5.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	93.1	89.6	99.2	93.8	93.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	25.1	24.3	23.4	22.8	25.2
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	△	79.9	80.4	81.0	81.4	79.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.3	95.7	96.3	96.7	95.8

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	39,415,410,425	37,280,818,100	第3号基本金引当特定資産 特定目的引当資産 退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産 建設資金引当特定資産
投資信託	私募リート・株式投資信託	2,767,120,583	3,173,339,973	同上
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		42,197,531,008	40,454,158,073	

(2) 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	204,985,000
セントポール募金	170,981,854
現物寄付金（機器備品等）	148,641,273
その他の寄付金	698,870,928
合計	1,223,479,055

(3) 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
流動資産	204,999	220,476	238,257	283,483	336,426
固定資産	256,363	248,991	256,903	261,018	249,983
資産合計	461,363	469,466	495,160	544,501	586,409
流動負債	56,424	33,937	36,609	47,406	60,504
固定負債	2,885	2,853	2,730	2,782	2,782
負債合計	59,309	36,789	39,339	50,188	63,286
純資産合計	402,054	432,677	455,821	494,313	523,123
負債・純資産合計	461,363	469,466	495,160	544,501	586,409

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位：千円)

科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
売上高	451,073	472,052	469,718	513,383	514,613
売上原価	4,633	5,259	8,623	5,566	6,838
販売管理費	193,084	216,918	214,164	229,991	218,697
営業外損益	2,522	5,204	400	△ 439	1,119
特別損益	52	64	0	0	0
学校会計等繰入額	200,000	200,000	200,000	210,000	228,150
法人税・住民税・事業税	32,227	24,521	24,188	28,894	33,236
当期純利益	23,703	30,623	23,144	38,492	28,810

※千円未満四捨五入

(5) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(i) 名称および事業内容

株式会社 立教企画
総務・人事業務
財務・経理業務
不動産の活用・管理・運営業

(ii) 資本金の額 30,000,000円 (200株)

(iii) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1月14日 4,900,000円 98株
1998 (平成 10) 年12月18日 5,100,000円 102株
合 計 10,000,000円 200株 100%

(IV) 当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄附金	9,055,000
	現物寄附金	0	賃貸料	20,980,000
	受取利息	21,494,004		
当該会社等への支払額	清掃費	369,356,294	管理委託費	504,630,540
	委託費	1,460,701,511	その他経費	212,551,340
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,124,535,048	0	24,865,457	2,099,669,591
当該会社等への未払金	13,779,369	13,779,369	21,668,361	21,668,361

(V) 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

内部統制システム整備への対応として、以下の点を決議しました。

①内部統制システムの点検方法

理事会で内部統制システムに関する評価項目を定め、理事会及び監事がそれぞれ評価し、理事会にて最終評価を行うことを決定

②リスク管理体制の整備

各部門部署における通常業務に関するリスク管理に加え、法人としてのリスク管理体制構築のため、学院本部事務局にて検討を開始することを決定

③コンプライアンスの推進

理事会がコンプライアンス推進の責任を持つこととし、学校法人立教学院コンプライアンス基本方針を策定

2. 体制整備及び運用状況の概要

（1）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務執行については、3か月に1度の定期報告により、各執行内容は理事会で報告されるほか、会議体によらず随時資料等による報告する体制を整備しています。なお、理事会資料及び資料報告の資料は、理事会事務局の担当部署（総務課）にて保存・管理しています。

（2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な資産に係る管理は理事会が行うほか、資産運用についても規程に基づき資金管理会議を設置し管理する体制を取っています。有事への対応については、学校法人立教学院危機管理規程により体制を整備しています。また、上記のとおり新たなリスク管理体制の検討を開始しています。

（3）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

私学法改正を契機に理事会体制の見直した上で、迅速な業務執行が行えるよう決裁権限を下位に委譲する規程の変更を行いました。

（4）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関しては、理事会が責任持ってこれを推進することとし、学校法人立教学院コンプライアンス基本方針を策定しています。

（5）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

理事長との定期的な意見交換や、内部監査及び会計監査人との連携を図り、それぞれが有効に機能するため、三様監査連絡会を実施している他、実効性を確保するため、監事の求めに応じて監査補助者を配置することを監事監査規程に定めています。

なお、監事監査報告書は5月に理事会に提出され、課題を共有しています。

V. データファイル

1. 入学試験の状況

各学校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	志願者数	416	445	481	431	510	519	471	442	429	515
	合格者数	143	139	120	120	120	120	120	120	120	120
	倍率	2.9	3.2	4.0	3.6	4.3	4.3	3.9	3.7	3.6	4.3
池袋中学校	募集人員	約70	約70	約70	約70	約70	約90	約90	約90	約90	約90
	志願者数	543	546	642	723	656	600	645	595	712	602
	合格者数	141	153	166	149	140	157	167	177	184	149
	倍率	3.9	3.6	3.9	4.9	4.7	3.8	3.4	3.4	3.9	4.0
池袋高等学校	募集人員	若干名	若干名	約15	約15	約10	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
	志願者数	16	16	26	39	27	22	57	38	33	23
	合格者数	6	15	20	25	14	16	14	10	12	12
	倍率	2.7	1.1	1.3	1.6	1.9	1.4	3.8	3.8	2.8	1.9
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	志願者数	1,861	1,938	2,119	2,228	2,054	2,074	2,043	2,015	2,002	1,876
	合格者数	890	865	847	840	816	974	853	785	781	816
	倍率	2.1	2.2	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	2.6	2.6	2.3
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	志願者数	1,257	1,298	1,386	1,504	1,296	1,524	1,589	1,619	1,612	1,745
	合格者数	778	671	621	723	751	821	897	679	689	681
	倍率	1.6	1.9	2.2	2.1	1.7	1.9	1.8	2.4	2.3	2.6

(2) 大学 一般入試・大学入学共通テスト利用入試志願者推移

(単位：人)

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
一般入試 (個別学部入試)	募集人員	1,929	1,938	1,907	1,879	※	※	※	※	※	※
	志願者数	32,965	33,617	32,501	31,542	2,505	2,472	2,149	2,275	2,432	2,716
	合格者数	4,591	4,677	4,889	5,971	644	613	574	621	567	458
	倍率	7.2	7.2	6.6	5.3	3.9	4.0	3.7	3.7	4.3	5.9
一般入試 (全学部日程)	募集人員	632	648	646	678	2,499	2,484	2,552	2,586	2,584	2,674
	志願者数	8,887	10,514	9,576	8,275	41,594	37,674	32,493	31,949	35,810	40,336
	合格者数	1,670	1,544	1,457	1,372	8,655	9,127	9,265	8,565	7,689	7,614
	倍率	5.3	6.8	6.6	6.0	4.8	4.1	3.5	3.7	4.7	5.3
大学入学共通テスト 利用入試	募集人員	531	521	555	555	572	572	592	593	593	618
	志願者数	20,803	27,662	26,719	21,491	21,376	22,500	23,566	22,271	24,587	27,142
	合格者数	4,999	4,231	4,872	4,809	5,360	5,761	6,253	6,908	7,132	7,336
	倍率	4.2	6.5	5.5	4.5	4.0	3.9	3.8	3.2	3.4	3.7
合計	募集人員	3,092	3,107	3,108	3,112	3,071	3,056	3,144	3,179	3,177	3,292
	志願者数	62,655	71,793	68,796	61,308	65,475	62,646	58,208	56,495	62,829	70,194
	合格者数	11,260	10,452	11,218	12,152	14,659	15,501	16,092	16,094	15,388	15,408
	倍率	5.6	6.9	6.1	5.0	4.5	4.0	3.6	3.5	4.1	4.6

※一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です(2月6日、8日、9日、12日、13日も含む)

学部	学科・専修	一般入試						大学入学共通テスト利用入試			
		2月11日			2月6・8・9・12・13日			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	初任教	*	84	14	29	213	35	7	206	60	
	史	*	509	72	92	1,238	167	22	742	276	
	教育	*	436	88	62	843	151	9	393	120	
	文	英米文学	*	379	87	80	1,211	229	27	786	387
		ドイツ文学	*	260	30	45	592	67	9	491	170
		フランス文学	*	342	41	45	727	83	9	817	211
		日本文学	*	348	70	71	646	127	15	425	129
		文芸・思想	*	358	56	57	809	116	6	403	102
	小計	*	2,716	458	481	6,279	975	104	4,263	1,455	
経済	経済	-	-	-	184	3,244	715	45	1,965	597	
	会計・ファイナ	-	-	-	95	1,356	234	25	768	208	
	経済政策	-	-	-	95	1,122	243	25	1,666	373	
	小計	-	-	-	374	5,722	1,192	95	4,399	1,178	
理	数	-	-	-	40	714	177	11	606	206	
	物理	-	-	-	45	1,249	288	14	815	201	
	化	-	-	-	47	1,177	347	10	860	282	
	生命理	-	-	-	42	991	220	14	668	187	
	小計	-	-	-	174	4,131	1,032	49	2,949	876	
社会	社会	-	-	-	97	1,737	294	24	894	284	
	現代文化	-	-	-	97	1,517	271	24	1,092	258	
	メディア社会	-	-	-	97	1,570	267	24	761	209	
	小計	-	-	-	291	4,824	832	72	2,747	751	
法	法	-	-	-	173	2,586	582	32	1,494	469	
	政治	-	-	-	58	792	196	9	512	181	
	国際ビジネス	-	-	-	43	578	146	7	386	121	
	国際ビジネス	-	-	-	5	26	7	-	-	-	
	小計	-	-	-	279	3,982	931	48	2,392	771	
観光	観光	-	-	-	125	1,798	319	20	1,008	256	
	交流文化	-	-	-	100	1,552	331	20	847	251	
	小計	-	-	-	225	3,350	650	40	1,855	507	
コミュニティ福祉	福祉	-	-	-	76	819	162	17	916	220	
	コミュニティ政策	-	-	-	130	1,542	359	26	1,146	242	
	小計	-	-	-	206	2,361	521	43	2,062	462	
経営	経営	-	-	-	128	2,116	227	25	1,197	179	
	国際経営	-	-	-	78	792	145	20	692	134	
	小計	-	-	-	206	2,908	372	45	1,889	313	
現代心理	心理	-	-	-	63	898	127	23	767	175	
	映像身体	-	-	-	82	762	188	31	518	165	
	小計	-	-	-	145	1,660	315	54	1,285	340	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	-	95	1,809	260	13	1,014	184	
	小計	-	-	-	95	1,809	260	13	1,014	184	
スポーツ・ワイルド	スポーツ・ワイルド	-	-	-	108	1,767	275	30	980	183	
	小計	-	-	-	108	1,767	275	30	980	183	
環境	環境	-	-	-	-	-	-	25	1,307	316	
	環境（文系型）	-	-	-	45	775	106	-	-	-	
	環境（理系型）	-	-	-	45	768	153	-	-	-	
	小計	-	-	-	90	1,543	259	25	1,307	316	
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計		*	2,716	458	2,674	40,336	7,614	618	27,142	7,336	

*一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です（2月6日、8日、9日、12日、13日も含む）

※上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2026年度4月入学者の実績は文学部232名、経済学部140名、理学部38名、社会学部74名、

法学部179名、観光学部63名、コミュニティ福祉学部122名、経営学部63名、現代心理学部111名、異文化コミュニケーション学部38名、

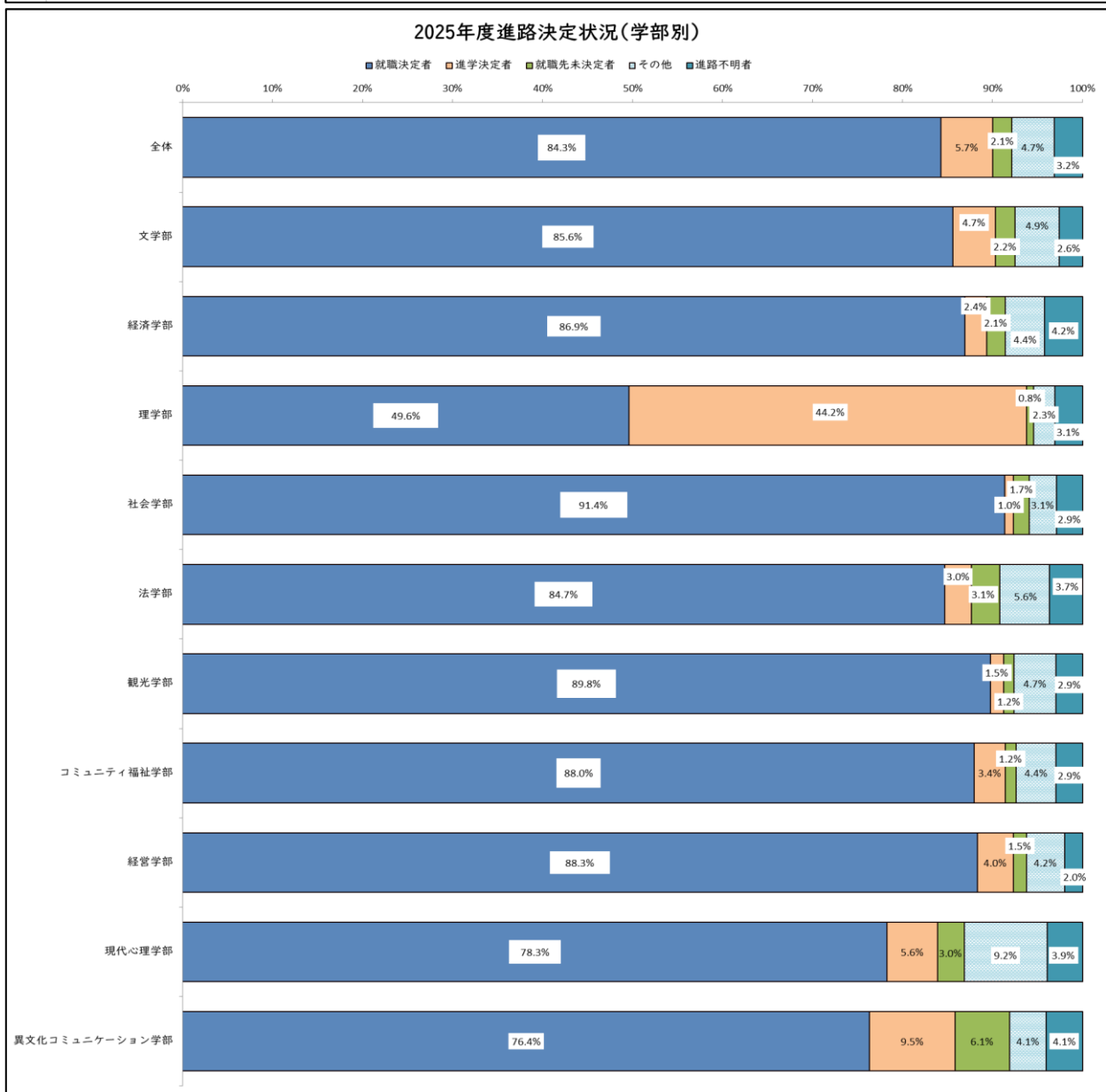
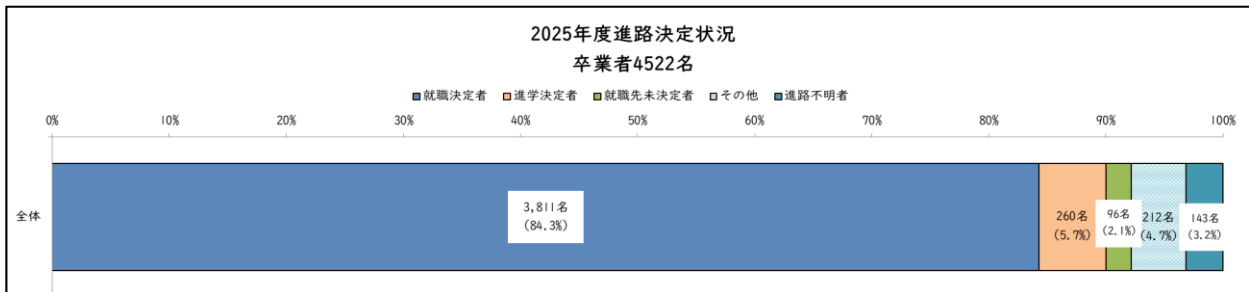
スポーツ・ワイルド学部61名、環境学部22名、GLAP6名）（2026年度9月入学者の実績は異文化コミュニケーション学部4名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2026年度入学者の実績685名）

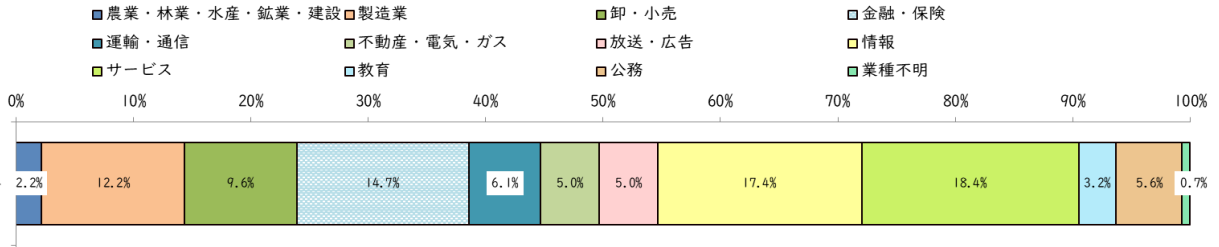
学部	学科・専修	特別入試														
		自由選抜		国際コース選抜		アット選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	初小教	19	4	-	-	235	2	-	-	-	-	7	3	-	-	
	史	51	32	-	-		6	-	-	-	-	10	4	-	-	
	教育	84	8	-	-		5	-	-	-	-	12	7	-	-	
	文	英米文学	54	21	-		-	0	-	-	-	-	5	3	-	-
		ドイツ文学	21	10	-		-	1	-	-	-	-	1	0	-	-
		フランス文学	19	7	-		-	0	-	-	-	-	6	1	-	-
		日本文学	40	6	-		-	3	-	-	-	-	21	9	-	-
	文芸・思想	52	6	-	-		4	-	-	-	-	9	2	-	-	
小計	340	94	-	-	21		-	-	-	-	71	29	-	-		
経済	経済	88	10	-	-		7	-	-	-	-	78	20	-	-	
	会計ファイナ	48	5	-	-		4	-	-	-	-	14	5	-	-	
	経済政策	82	15	-	-		4	-	-	-	-	20	9	-	-	
	小計	218	30	-	-		15	-	-	-	-	112	34	-	-	
理	数	13	2	-	-		0	-	-	-	-	9	1	-	-	
	物理	6	3	-	-		0	-	-	-	-	7	0	-	-	
	化	15	2	-	-		0	-	-	-	-	21	2	-	-	
	生命理	28	9	-	-		2	-	-	-	-	26	2	-	-	
	小計	62	16	-	-		2	-	-	-	-	63	5	-	-	
社会	社会	139	7	-	-		3	-	-	-	-	59	15	-	-	
	現代文化	94	6	-	-		3	-	-	-	-	8	4	-	-	
	メディア社会	106	8	-	-		1	-	-	-	-	37	3	-	-	
	小計	339	21	-	-		7	-	-	-	-	104	22	-	-	
法	法	55	12	-	-		8	-	-	-	-	56	19	-	-	
	政治	52	5	-	-	4	-	-	-	-	19	10	-	-		
	国際ビジネス法	22	3	-	-	1	-	-	-	-	4	2	-	-		
	国際ビジネス法	-	-	43	27	-	-	-	-	-	27	13	-	-		
	小計	129	20	43	27	13	-	-	-	-	106	44	-	-		
観光	観光	93	10	-	-	5	-	-	-	-	22	8	-	-		
	交流文化	67	10	-	-	4	-	-	-	-	5	2	-	-		
	小計	160	20	-	-	9	-	-	-	-	27	10	-	-		
コミュニティ福祉	福祉	29	9	-	-	4	-	-	-	-	25	3	-	-		
	コミュニティ政策	88	15	-	-	2	-	-	-	-	27	16	-	-		
	小計	117	24	-	-	6	-	-	-	-	52	19	-	-		
経営	経営	247	50	-	-	14	41	12	-	-	32	1	-	-		
	国際経営	82	46	-	-	1	56	13	-	-	9	0	-	-		
	小計	329	96	-	-	15	97	25	-	-	41	1	-	-		
現代心理	心理	84	18	-	-	4	-	-	-	-	19	4	3	0		
	映像身体	145	32	-	-	1	-	-	-	-	17	6	0	0		
	小計	229	50	-	-	5	-	-	-	-	36	10	3	0		
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	281	32	125	21	5	-	-	73	15	42	16	-	-		
	小計	281	32	125	21	5	-	-	73	15	42	16	-	-		
スポーツ・リクリエーション	スポーツ・リクリエーション	216	46	-	-	14	-	-	-	-	19	6	0	0		
	小計	216	46	-	-	14	-	-	-	-	19	6	0	0		
環境	環境	192	59	-	-	-	-	-	-	-	33	8	-	-		
	環境(文系型)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	環境(理系型)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小計	192	59	-	-	-	-	-	-	-	33	8	-	-		
GLAP	GLAP	-	-	166	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小計	-	-	166	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総計		2,612	508	334	95	112	97	25	73	15	706	204	3	0		

2. 就職・進学状況

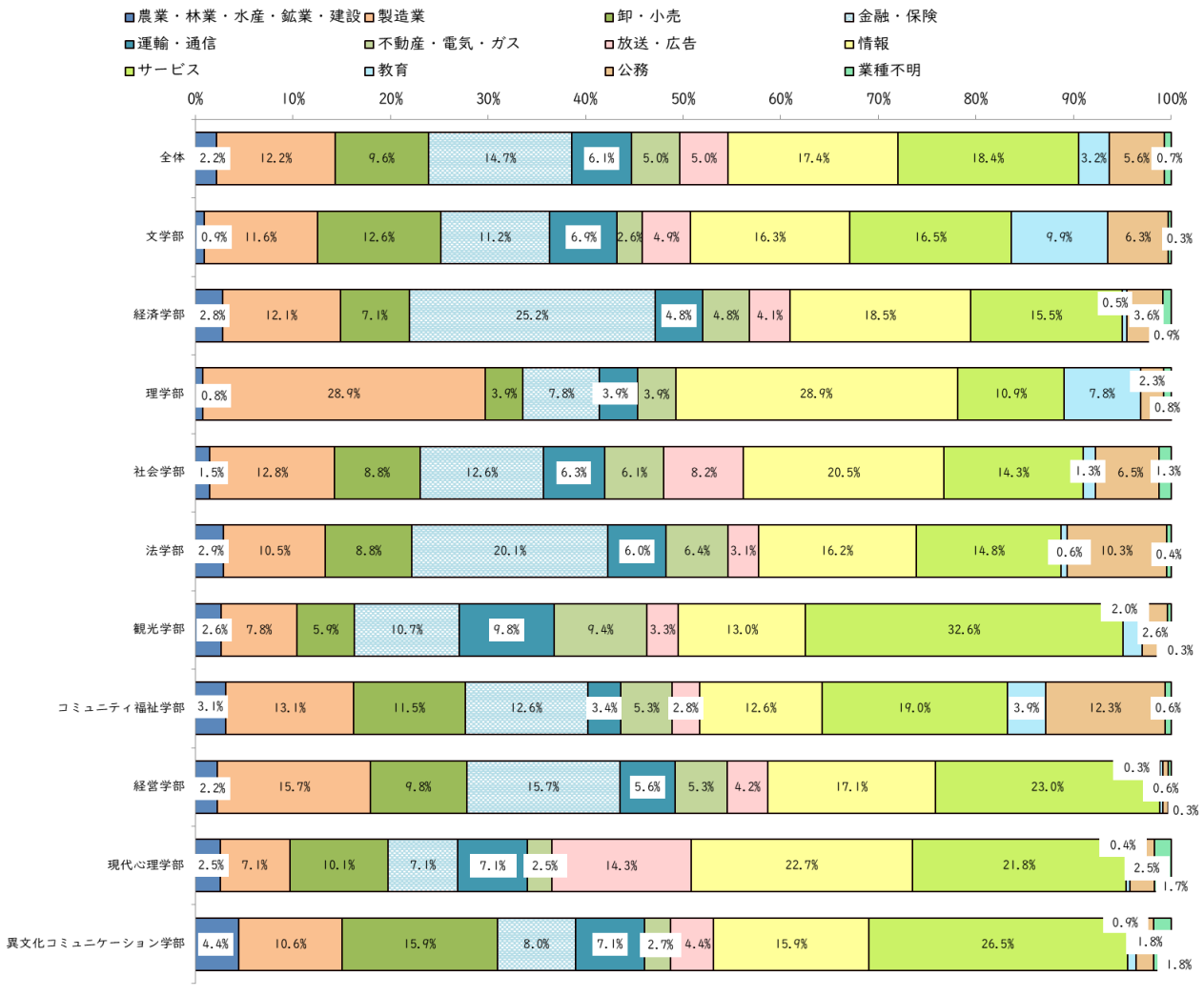
2025年度就職希望者の就職率は97.5%（前年度比0.5ポイント減）、卒業者に占める就職者の割合は84.3%（前年度比2.0ポイント減）と微減ながらも引き続き就職状況は堅調でした。卒業者に占める進学者の割合（進学率）が今年度は5.7%（前年度5.6%）の0.1ポイント増とほぼ横ばいでした。業種別就職状況は、全体ではサービスが1位、情報が2位、次いで金融・保険、製造業と、3年連続で同じ順序になりました。前年度より金融・保険が1.0ポイント上げた一方、公務が0.9ポイント下げた点が目立ちます。



2025年度業種別就職状況



2025年度業種別就職状況(学部別)



2025年度業種別主な就職先一覧

農業・林業・水産・鉱業・建設	
カルビーポテト株式会社	東急建設株式会社
株式会社INPEX	東京セキスイハイム株式会社
株式会社安藤・間	公益財団法人東京都都市づくり公社
株式会社大林組	株式会社NIPPON
鹿島建設株式会社	株式会社長谷工コーポレーション
株式会社一条工務店	独立行政法人 水資源機構
清水建設株式会社	三井デザインテック株式会社
住友林業株式会社	高砂熱学工業株式会社
積水ハウス株式会社	日揮ホールディングス株式会社
大成建設株式会社	株式会社LIXIL

製造業	
味の素株式会社	Meiji Seika ファルマ株式会社
カゴメ株式会社	ENEOS株式会社
キリンホールディングス株式会社	三菱重工業株式会社
サントリーホールディングス株式会社	株式会社キーエンス
コクヨ株式会社	日本電気株式会社 (NEC)
エーザイ株式会社	株式会社日立製作所
大塚製薬株式会社	三菱電機株式会社
株式会社資生堂	トヨタ自動車株式会社
積水化学工業株式会社	本田技研工業株式会社
富士フイルム株式会社	株式会社バンダイ

卸・小売	
伊藤忠商事株式会社	日本出版販売株式会社
株式会社内田洋行	株式会社三越伊勢丹
双日株式会社	株式会社高島屋
豊田通商株式会社	日本生活協同組合連合会
丸紅株式会社	株式会社良品計画
三菱商事株式会社	株式会社ルミネ
三菱食品株式会社	株式会社ファーストリテイリング
キャノンマーケティングジャパン株式会社	ルイ・ヴィトンジャパン株式会社
ポッシュ株式会社	株式会社ニトリ
株式会社サンリオ	アマゾンジャパン合同会社

金融・保険	
日本銀行	株式会社日本政策金融公庫
株式会社みずほフィナンシャルグループ	SMB C日興証券株式会社
株式会社三井住友銀行	大和証券株式会社
株式会社三菱UFJ銀行	野村証券株式会社
りそなグループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三井住友信託銀行株式会社	第一生命保険株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社	日本生命保険相互会社
株式会社千葉銀行	明治安田生命保険相互会社
株式会社横浜銀行	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社ジェーシービー	三井住友海上火災保険株式会社

運輸・通信	
株式会社NTTドコモ	東日本旅客鉄道株式会社
KDDI株式会社	日本通運株式会社
ソフトバンク株式会社	シンガポール航空
東日本電信電話株式会社	全日本空輸株式会社
小田急電鉄株式会社	日本航空株式会社
京王電鉄株式会社	株式会社住友倉庫
京浜急行電鉄株式会社	三井倉庫ホールディングス株式会社
東海旅客鉄道株式会社	三菱倉庫株式会社
東京地下鉄株式会社	ANAエアポートサービス株式会社
東武鉄道株式会社	東日本高速道路株式会社

不動産・電気・ガス	
株式会社JERA	野村不動産ソリューションズ株式会社
電源開発株式会社	三井不動産株式会社
東京電力ホールディングス株式会社	三井不動産リアルティ株式会社
東京ガスネットワーク株式会社	三井不動産レジデンシャル株式会社
イオンモール株式会社	三菱地所株式会社
伊藤忠都市開発株式会社	三菱地所レジデンス株式会社
住友不動産販売株式会社	東急不動産SCマネジメント株式会社
東急不動産株式会社	独立行政法人都市再生機構
東急リバブル株式会社	三井不動産商業マネジメント株式会社
野村不動産株式会社	三菱地所・サイモン株式会社

放送・広告	
TBSテレビ	東宝株式会社
株式会社テレビ朝日	株式会社日本経済新聞社
株式会社テレビ東京	株式会社読売新聞東京本社
株式会社テレビ新潟放送網	株式会社ADKホールディングス
日本放送協会	株式会社読売広告社
株式会社時事通信社	株式会社サイバーエージェント
一般社団法人共同通信社	株式会社電通
株式会社集英社	株式会社東急エージェンシー
東映株式会社	株式会社博報堂
東映アニメーション株式会社	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

情報	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社	株式会社日本総合研究所
株式会社NTTデータグループ	日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
株式会社大塚商会	株式会社日立システムズ
株式会社オービックビジネスコンサルタント	株式会社日立ソリューションズ
株式会社カプコン	BIPROGY株式会社
コナミグループ株式会社	富士通株式会社
Sky株式会社	レバレジーズ株式会社
TIS株式会社	株式会社タイミー
株式会社電通総研	楽天グループ株式会社

サービス	
アクセント株式会社	星野リゾートグループ
アビームコンサルティング株式会社	株式会社エイチ・アイ・エス
株式会社大和総研	株式会社JTB
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	株式会社オリエンタルランド
株式会社電通デジタル	日本中央競馬会
西村あさひ法律事務所	日本年金機構
株式会社野村総合研究所	全国農業協同組合連合会
PwCコンサルティング合同会社	株式会社リクルート
株式会社バイカレント	株式会社日本M&Aセンター
株式会社帝国ホテル	独立行政法人日本貿易振興機構

教育	
東京都教員	学校法人立教学院
埼玉県教員	立教女学院小学校
千葉県教員	株式会社ECC
神奈川県教員	株式会社学究社
新潟県教員	株式会社公文教育研究会
川崎市教員	株式会社日能研
横浜市教員	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
東京大学	株式会社ベネッセコーポレーション
京都大学	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
東京理科大学	株式会社早稲田アカデミー

公務	
国家公務員総合職	警視庁
国家公務員一般職	東京消防庁
法務省専門職員	埼玉県庁
外務省専門職員	千葉県庁
国税専門官	神奈川県庁
財務専門官	東京都特別区
家庭裁判所調査官補	さいたま市役所
裁判所事務官一般職	千葉市役所
航空管制官	川崎市役所
東京都庁	横浜市役所

